

MEIDEN

明電舎レポート2017

明電舎は、2017年12月22日に 創業120周年を迎えます。

わたしたちは1897年「モートルの明電」として創業し、
電気の技術で日本の発展に貢献してきました。
その原点とも言える創業者・重宗芳水の思い
「誠実に取り組むのは、ただ目の前の注文主のみならず、
ひいては世のため、人のためなり」は、
全社員のスピリットとして脈々と受け継がれ、
時代と生活者のニーズに応える技術でさまざまな製品をつくり続けてきました。
そして、2017年12月22日、私たちは創業120周年を迎えます。
多くの社会インフラを通じて、社会と人々の暮らしを支えてきた技術とスピリットは、
今や海を越え世界に広がっています。
国境を越えても生活者ひとりひとりのそばに寄り添い、
暮らしを支え続けていく存在でありたい。

ひとりにひとつ、電気がある。

ひとりにひとつ、明電舎がいる。

これからも、明電舎は人々の暮らしのそばで進化し続けていきます。

私たちは世界インフラ企業、明電舎です。

編集方針

当社グループは、人々の生活に欠かせない社会インフラを支え、より豊かな未来をひらくため、
事業とCSR活動を一体化させた経営を目指しています。本レポートは、明電グループの中長期的な
価値創造、そして、豊かな未来社会の実現を目指す私たちの一貫した取組みをご理解いた
ただくことを目的に作成しています。

また、ウェブサイトでは明電舎についての広範囲で詳細な情報をタイムリーに開示しています。

企業情報

<http://www.meidensha.co.jp>

株主・投資家情報

<http://www.meidensha.co.jp/ir>

CSR・環境活動

<http://www.meidensha.co.jp/csr>

120周年特設サイト

<http://www.meidensha.co.jp/120th>

参考にしたガイドライン

- ・ GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

対象期間

- ・ 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日)
- 一部には、2016年度以前や2017年7月までの情報も含まれています。

対象範囲

原則として明電舎及びグループ会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは
国内グループ会社、環境報告関連データは明電舎及び主となるグループ会社38社
(国内18社、海外20社)を対象としています。

発行日

- 今回の発行 2017年9月 - 次回発行予定 2018年8月

本レポートに関するお問い合わせ先

総務部 広報課 | 〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
TEL. 03-6420-8100 FAX. 03-5745-3027

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、明電グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画
や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、
記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化に
よって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。
読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

CONTENTS

プロフィール

明電グループの企業理念や事業概要などの
基本情報をご紹介します。

明電グループ企業理念	P.3
明電グループの事業紹介	P.5
パフォーマンスハイライト	P.7

120周年特集

取締役会長の稲村純三に過去10年の振り返りや経験を踏まえ、目指す企業像について
インタビューしました。

会長インタビュー	P.9
沿革	P.11
120周年記念事業	P.13

戦略

取締役社長の浜崎祐司が成長戦略の進捗と今後の施策を語ります。

トップメッセージ	P.15
----------	------

事業別概況

事業セグメント別の業績と中期経営計画
「V120」の進捗をご紹介します。

At a Glance	P.19
-------------	------

事業を通じた価値創造

企業理念に基づいて価値創造を実行する
プロセスと中期経営計画「V120」の成果事例
をご紹介します。

明電グループの価値創造プロセス	P.21
中期経営計画「V120」の成果事例	P.23

価値創造の基盤

競争力強化につながる環境経営や人材の
育成などについてご紹介します。

明電グループのESG	P.29
環境	P.31
社会	P.35
コーポレート・ガバナンス	P.39

明電グループの概要	P.45
-----------	------

明電グループ企業理念

企業使命

企業存在意義と使命

より豊かな 未来をひらく

私たちは、より豊かで住みよい
未来社会の実現に貢献するため、
新しい技術と価値の創造に
チャレンジし続けます。

提供価値

独自の提供価値と強み

お客様の安心と 喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、
環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。
そして、品質の高い製品・サービスを通じて、
お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

1

CSR定義

明電グループのCSR定義は「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。

2

企業行動基準

CSR活動におけるコンプライアンスを規定しています。

3

CSR社長方針

中期的に取り組むCSRの活動方針です。一人ひとりがCSRを日々の仕事で実践するため、中期経営計画ごとにその時節の経営環境やCSRの課題を踏まえて策定します。

4

MEIDEN CYCLE

企業理念を実現していくために、明電グループ社員全員が共有する行動精神です。

明電グループ企業理念は、品質の高い製品・サービスをご提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただきたい。そして、この事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献することで、社会的責任(CSR)を果たしていきたい。そのために私たちはチャレンジし続けなければならない、という思いを表現しています。

それは、電気機械を製作・修理する町工場としての創業以来、創業者・重宗芳水の志を受け継ぎ、時代の移り変わりと共に進化し、共有されてきた価値観であり、全ての事業活動の根幹を成しています。この企業理念のもと、明電グループは社会と共に成長し、社会から必要とされる企業を目指し、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けます。



MEIDEN CYCLE

企業理念を実現するためには、社員一人ひとりが向かうべき方向を見定め、迷わず進んで行くための道しるべが必要となります。私たちはそのために、この五つの行動を合言葉にしました。五つの行動は互いにリンクしており、一つの行動が次の行動を呼び、行動と成長のサイクルを形作る。そんなイメージから、MEIDEN CYCLE と名付けました。

私たちはこのMEIDEN CYCLEを「行動精神」として共有し、実践することにより、社員一人ひとりの成長サイクルを大きく回し続けることを目指します。

MEIDEN

Quality connecting the next

企業スローガン

創業120周年を契機として、7月に新企業スローガン「Quality connecting the next」を制定しました。「Quality」には製品やサービスの品質という意味はもちろん、それを支えていく「人」と「技術」という意味も込められています。誠実で柔軟な対応力をもった明電グループ社員、時代や市場に合せた製品や信頼感のあるサービス、ふたつのクオリティで、お客様の安心と喜び、その先にある、人びとのかけがえのない毎日を支え、より豊かな未来へとつなげていくという決意を表しています。

明電グループの概要

(2016年度)



連結従業員数
8,474人

地域別人員構成比



グループ連結子会社数



38社



連結売上高

2,201億円

地域別売上構成比



社会を支える明電舎の6つの電気技術

電気のあるところに、明電舎がいます

つくる



大型のタービン発電機、太陽光発電や水力発電などの再生可能エネルギーを利用した発電設備、万が一の災害時に活躍する非常用発電装置など、発電所で使われる大容量のものからビルや商業施設などで使われるもの、移動式の電源設備など、幅広いラインアップを用意しています。

送る



各発電所で発電された電気は送電線、変電所、配電盤などの電気設備を経由して段階的に電圧を調整し、工場やビル、一般のご家庭まで届けられます。電圧を変えるための変圧器、事故時に生じる過電流を遮断するための遮断器など、安全かつ安定的に「電気を送る」ために欠かせない製品をご提供しています。

変える



当社のパワーエレクトロニクス(電力を変換すること、その制御の総称)への取組みは、省エネや信頼性向上などの要望に応えながら、今では、各種電源、電鉄設備、生産設備、電気自動車、再生可能エネルギー、蓄電池システムといった様々な分野で役立っています。

うごかす



生産現場の効率化に役立つモーター・インバータ、無人搬送システム、環境にやさしいEV/PHEV駆動システム、自動車開発に貢献する動力計測システム、パワフルでスムーズな乗り心地を可能にするエレベーター駆動システムなど、地球環境に配慮した明電舎の「うごかす」技術がより豊かな暮らしを拓きます。

コントロールする



分散型電源・熱源設備をコントロールして電気料金・ガス料金等のトータルエネルギーコストの最小化を計ります。ICT技術を使った明電舎のスマートEMS(エネルギー管理システム)が、新たなエネルギー運用をサポートします。

見守る

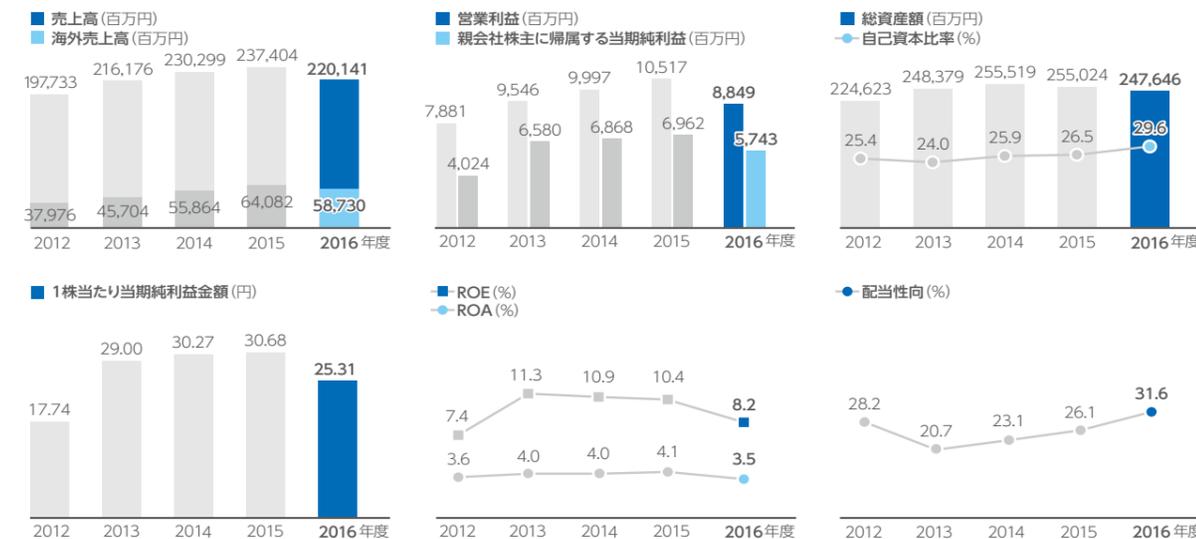


設備の製造・販売はもちろん、設置・予防保全・保守メンテナンス、更に維持管理業務請負まで、ワンストップのサービスをご提供しています。確かな技術力で設備を「見守り」ます。

株式会社明電舎及び連結子会社

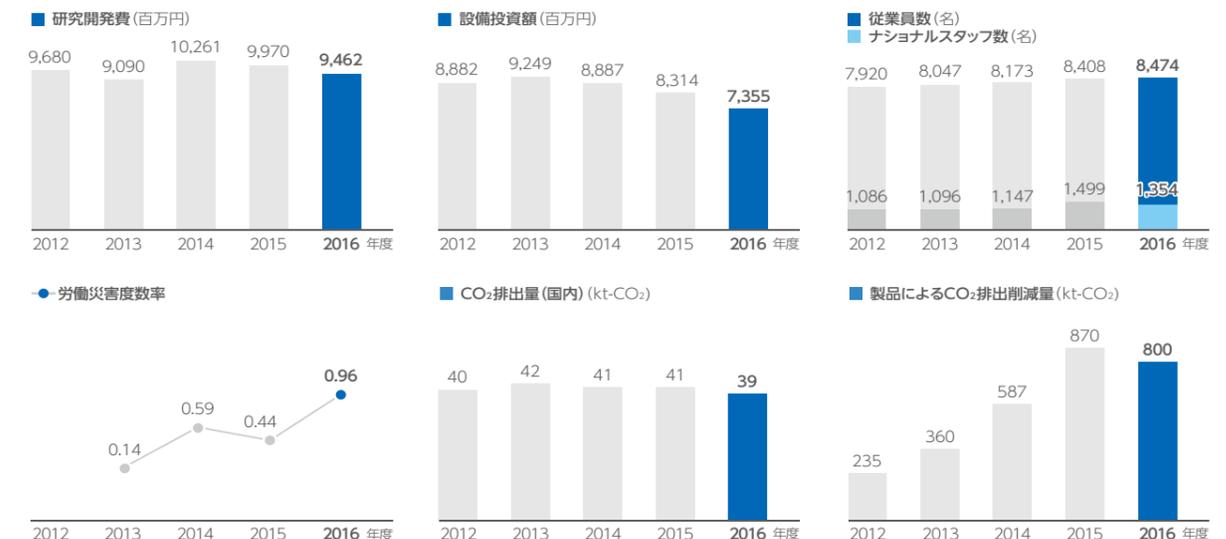
財務指標	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高(百万円)	197,733	216,176	230,299	237,404	220,141
営業利益(百万円)	7,881	9,546	9,997	10,517	8,849
経常利益(百万円)	5,946	7,790	10,502	10,595	8,209
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,024	6,580	6,868	6,962	5,743
海外売上高(百万円)	37,976	45,704	55,864	64,082	58,730
海外売上高比率(%)	19.2	21.1	24.3	27.0	26.7
総資産額(百万円)	224,623	248,379	255,519	255,024	247,646
純資産額(百万円)	58,077	60,607	67,405	68,771	74,312
1株当たり純資産額(円)	251.64	262.50	291.35	297.64	322.80
1株当たり当期純利益金額(円)	17.74	29.00	30.27	30.68	25.31
自己資本比率(%)	25.4	24.0	25.9	26.5	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,305	18,239	11,165	22,597	11,840
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,135	△11,316	△8,772	△10,530	△12,031
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,749	△3,873	△5,282	△5,847	△3,767
ROE(%)	7.4	11.3	10.9	10.4	8.2
ROA(営業利益ベース)(%)	3.6	4.0	4.0	4.1	3.5
配当性向(%)	28.2	20.7	23.1	26.1	31.6

注記 1. 表示方法の変更(2015年度から、連結グループ内の外向者関係費を「営業外費用」から「営業費用(売上原価及び販管費)」として表示)により、2014年度の営業利益は遡及して組み替えた金額にて表示しております。
2. 2015年度からは当期純利益に変わり、親会社株主に帰属する当期純利益を掲載しております。



非財務指標	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
連結子会社数(社)	43	42	39	39	38
国内(社)	26	25	21	19	18
海外(社)	17	17	18	20	20
研究開発費(百万円)	9,680	9,090	10,261	9,970	9,462
設備投資額(百万円)	8,882	9,249	8,887	8,314	7,355
従業員数(名)	7,920	8,047	8,173	8,408	8,474
うちナショナルスタッフ数(名)	1,086	1,096	1,147	1,499	1,354
年間総実労働時間(時間/年/人)	2,001	2,090	2,078	2,083	2,016
女性役職比率(%)	-	-	5.5	6.4	6.8
労働災害度数率	-	0.14	0.59	0.44	0.96
CO ₂ 排出量(国内)(kt-CO ₂)	40	42	41	41	39
製品によるCO ₂ 排出削減量(kt-CO ₂)	235	360	587	870	800
社会貢献支出額(百万円)	32	26	22	19	32

注記 3. 従業員数は、就業人員数を記載しています。
4. 年間総実労働時間は、年間の所定内労働時間+残業時間から休暇取得時間を引いた実際の労働時間です(一人あたりの平均)。
5. 女性役職比率は、女性役職÷女性従業員の比率です。
6. 電力CO₂係数は電気事業低炭素社会協議会より提示されたCO₂排出係数を使用しています。
2015年度までは各年度の、2016年度は2015年度の調整後係数を使用しています。
7. (株)日本AEパワーシステムの合併解消に伴い、2012年4月に明電グループへ(株)日本AEパワーシステムズ沼津事業所を明電T&D(株)として編入しました。
8. 製品によるCO₂排出削減量は、販売した製品によるCO₂排出抑制の期待値です。
9. 社会貢献支出額は、寄付金・協賛金を含みます。



社会から信頼され、必要とされる 企業であり続けるために

～受け継がれる志と未来への思い～

取締役会長

稲村 純三



「120年に亘り存続してきた証、それは『世の為、人の為』の精神にあり」

2008年に社長に就任してからの約10年間、多くの試練に直面してきました。就任間もない2008年は、リーマンショックに端を発する世界金融危機。回復の兆しが見え始め、「さあV字回復を」と思った2011年には、東日本大震災やタイの洪水。波瀾万丈の中での経営の舵取りが続きましたが、ステークホルダーの皆様の支えと、社員一丸となった努力や挑戦、創意工夫によって着実に苦難を乗り越えてきました。

こうした苦難は、1世紀以上に及ぶ当社の歴史の中で幾度となく訪れたことでしょう。その歴史と、直近10年間の苦難の比を比べることはできませんが、「世の為、人の為」という創業精神が先人から脈々と受け継がれてきたからこそ、時代の変化や多くの苦難を乗り越え、会社が存続してきたのだと、この10年を振り返り改めて実感しています。

東日本大震災では、電力や水道、鉄道などのライフラインにかかわる私どもの多くのお客様が被害を受けられました。社会インフラを担う当社は、お客様の早期復旧へ向けた支援活動による市民生活の正常化こそが、当社の果たすべき社会的責任であり、最重要の使命であると認識し、グループの総力を結集してお客様の支援に臨みました。私も被災地である仙台に行きましたが、そこには震災翌日からお客様の施設や設備を復旧させるために、土砂やがれきの中を酸欠にならないようエアボンベを背負って仕事している社員がいました。同じくタイの洪水においても、一刻も早くお客様の施設を復旧させたいという思いから、上半身近くまで汚水につかりながら懸命に復旧にあたる社員がいました。こうした社員の行動は、誰かが教えたわけではありません。お客様との日々つながりの中で、お客様が困っている時には、自分たちが何とかしなくてはならないというマインドがそうした行動の根幹にあるのです。このような社員が持つ強い使命感と責任感こそが、これまで当社が社会から信頼され、必要とされてきた証であると思います。



「企業存続の大前提、それは社会に貢献できる製品・サービスを提供し、社会から真に必要とされること」

当社は1897年の創業以来、愚直にもものづくりを追求しながら、国内の社会インフラ分野を中心に様々な技術や製品・サービスを創出し、社会の持続的な発展に貢献してきました。時に50年、80年前の設備の修理を依頼されることもあります。これは日本中に様々なシステムを納め、サポートし続けてきた当社だからこそ受けることができる依頼であり、お客様からの信頼・信用の証でもありと考えています。

こうした当社のものづくりへのこだわりや探究、挑戦は、「電気力で世の中を豊かにする」という創業者、重宗芳水が抱いた志に由来します。彼は、製品の先にある多くの人々の豊かな暮らしを思い描き、技術を磨き、事業を通して世の中を豊かにするという強い信念がありました。これはまさに、ものづくりメーカーである当社の使命であり、存在意義でもあります。

世界は今、気候変動をはじめ、複雑に連関した社会課題が顕在化しています。こうした中、2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」やパリ協定が2015年に採択され、世界共通の取組み課題として位置付けられました。課題の中には、当社がこれまでに培った技術やノウハウを活かし、解決のために貢献できる分野も多く含まれます。当社はこれからも、創業精神と志を大切に、50年100年先を見据えて、社会に貢献するものづくりを追求し続けることで、持続可能な社会づくりの一翼を担う、社会から真に必要とされる企業を目指します。

「社会から真に必要とされる企業へ」

企業は人なりと言いますが、やはり社員がいなければ、どんなにコンピューターやAIが発達しても成り立たないと思います。私は社員の持つ優れた技術や熱い思いが会社を育てていくものだと考えています。120年もの間、存続してきた根幹は、社員の存在抜きでは語れません。

明電舎の「舎」という一文字には、「電気力で世の中を豊かにする」という志を持った仲間が集う場所という創業者の思いが込められています。その志は、これからも社会から真に必要とされるインフラ企業として世界に羽ばたいても変わりません。

どんな困難にも果敢に挑み、社会と共に歩み、成長し続けてきた社員は会社の誇りです。私は、そんな仲間と共に働くことを心からうれしく思います。

インフラのある当たり前の暮らしを、世界中で当たり前にするために、120年目のスタートは、より豊かな未来の実現に向けた新たな歴史のスタートです。

1897年(明治30年)からものづくりを通して 社会インフラを支えてきた私たちの120年間。

WEB 沿革についての詳細は、Webサイトをご覧ください。
http://www.meidensha.co.jp/corporate/corp_05/index.html

1897年～

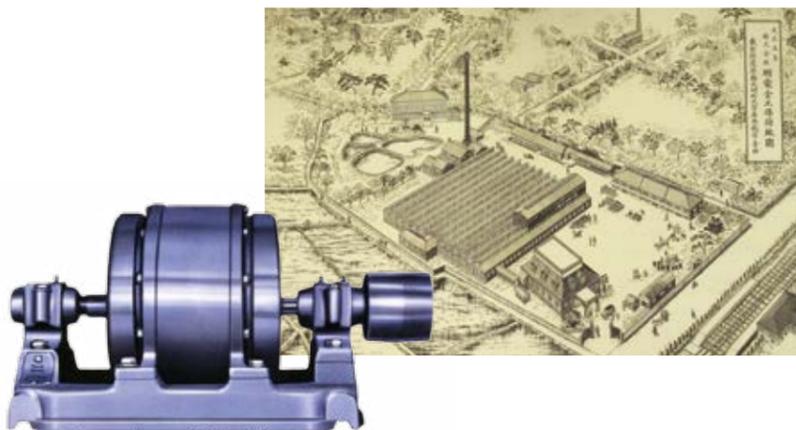
創業“モートル(モータ)の明電”の誕生

日本が、産業機器の多くを外国製品に頼っていた時代、創業者 重宗芳水は、いずれは電気機械の国産化時代がやってくると確信し、1897年に工場を創設しました。当初は電気機器の修理、スイッチの製作を主としていましたが国産製電動機をつくらうと努力を重ね、数々の新しいやり方を考え出し開発を進めていきました。

1901年、三相誘導電動機(モータ)の開発に成功し、1903～1904年に

かけて18台のモータを販売しました。更に独自の製品開発を志して研究、試作に力を注ぎ、1905年には「誘導電動機設計法」を考案し、1906年からこの独自の設計法によるモータの生産を本格的に開始しました。

当社はモータ生産を通じて、日本の産業の近代化に寄与し、今日まで続く明電舎の価値創造の礎を築きました。



1970年代～

“パワーエレクトロニクスの明電”へ

高度経済成長期には、産業システム事業分野への展開を積極的に進め、日本の産業発展に貢献してきました。1970年頃になると、量より質の向上を求める社会風潮の変化に伴い、量的経営から質的経営への転換、技術面では従業員の創造力を最大限に生かした新製品開発を目指し、重電技術(パワー)と最新鋭の電子応用技術(エレクトロニクス)を融合させた新しい製品を開発し、重電機メーカーとしての体質向上を図りました。



1980年代～

“システムエンジニアリングの明電”へ

1980年代後半からは、大型景気により、各工場の生産能力の拡充、生産体制の見直し、グループ会社の拡充と企業力強化に向けた様々な事業を展開しました。

事業としては、パワーエレクトロニクス以外にも、メカトロニクスとエレクトロニクス分野を新たに加えた3本柱とし、各分野の技術を統合して管理・監視・制御のシステム化を推進し、“システムエンジニアリングの明電”へと発展させていきました。



1990年代～

創業100周年を迎えて

1997年に明電舎は創業100周年を迎えました。バブル崩壊後は経営環境が激変し、経営上の危機に直面したこともありましたが、技術の積み重ね、人材の育成など先人が残してきたものを継承し、それを新たな発展の糧として100周年を迎えることができました。

創業110年を迎えた2007年には、創業の地 東京都品川区大崎に本社ビルとやさしい緑で形成されるThinkPark Towerが誕生しました。



2010年代～

グローバル“MEIDEN”を目指して

海外関係会社の統括機能強化、海外企業とのパートナーシップ構築、ナショナルスタッフ向け研修センター開設など、ASEANを中心とする海外市場の拡大を図っています。

また、ICT・IoTの活用による製品競争力やシステム技術の強化、並びに機器製造から保守・点検や運転管理までを行うワンストップサービスを強化しています。

大きく変わりゆく世界の中で「豊かな未来社会」構築に貢献すべく、今後もたゆまぬ努力を続けていきます。



明電グループの歩み

- | | | | |
|--|---|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1897 個人経営の電気機械工場として創設 1913 大崎工場を創設 1917 個人経営を株式会社に組織変更し明電舎となる 1935 名古屋工場を創設 1937 品川工場を創設 1939 西尾工場を創設 1955 AEGと技術提携(空気遮断機・変圧器) 1958 本社事務所を東京都千代田区大手町に開設 1961 沼津工場を創設 ASEAと技術提携(タービン発電機) | <ul style="list-style-type: none"> 1967 沼津に電子機器工場を新設 1968 GEと技術提携(真空インタラプタなど) 1969 SEVCONと技術提携(フォークトラック用電装品) AEGと技術提携(サイリスタ整流器・プロセッシングライン) 1972 「パワーエレクトロニクス」を掲げる 1973 GEと技術提携(高周波サイリスタインバータ) 1976 五反田事務所を開設 1977 太田工場を創設 1979 シンガポール工場を創設 1980 「パワーエレクトロニクス&メカトロニクス」を掲げる | <ul style="list-style-type: none"> 1983 「パワーエレクトロニクス&メカトロニクス&エレクトロニクス」を掲げる 1987 創業90周年を迎え、記念行事として技術展を開催 1993 総合研究所完成 1995 本社事務所を東京都中央区に移転 1997 創業100周年を迎える 2000 中期経営計画「コンストラクション21」を掲げる ジャパンモータアンドジェネレータ(株)を設立 (株)日本AEパワーシステムズを設立 2001 甲府工場創設 2002 明電エンジニアリング(株)と合併 2003 MSA(株)を設立 2004 大崎西口開発計画に着工 | <ul style="list-style-type: none"> 2006 モータの開発・製造を(株)甲府明電舎に統合 2007 創業110周年を迎える ThinkPark Tower完成により、本社事務所を東京都品川区に移転 2009 (株)小野測器と業務・資本提携(自動車試験機事業) 2012 (株)日本AEパワーシステムズにおける合併事業を解消 2013 明電鑄工(株)を解散 MSA(株)を吸収合併 2014 Prime Electric(現 Prime Meiden)に資本参加 2015 保守・サービス事業を(株)明電O&M及び(株)明電エンジニアリングの2社に再編 TRIDELTA GmbHからTRIDELTA(現 TRIDELTA MEIDENSHA GmbH)を買収 2017 創業120周年を迎える |
|--|---|---|--|

120周年記念事業

この度、2017年12月22日に創業120周年を迎えるに当たり、2017年1月より記念事業を開始しました。コンセプトワード、記念ロゴの設定の他、谷川俊太郎氏による記念詩の作成、各種イベントを行います。

ひとりにひとつ、電気がある。
ひとりにひとつ、明電舎がいる。

120th

Since 1897

コンセプトワード

当社創業者の重宗芳水は、電気ので明るい未来を切り開くという決意のもと、明電舎を創業しました。その後、120年にわたって、様々な製品・システム・サービスを世界中に提供し、社会インフラを支えてきました。今後も明電舎は、社会インフラを支え続け、人々の生活に貢献していくという決意を表しています。

今日もまた私たちは未来を始める

せめぎあう未来への健やかな希望
もたらされる日々の安らぎ宇宙への夢
水の恵み 火の恵み 太陽の恵み 地の恵みから
だがその源は太古からの母なる地球
たゆみないヒトの知恵 ヒトの技
力に変え 光に変え 熱に変えた
その目に見えないエネルギーを
電気の気は大気の気 活力の気 気力の気
そう遠い過去のことではない
祈るしかなかったヒトという生きものが
それを己が手にすることで未来を始めたのは
雷鳴と稲妻に恐れおののき
未来を始める

記念ロゴ

「120」のゼロは地球がモチーフです。そこに内包される2つの環は、インフラと人のつながりを意味します。また、2つの環は、明電舎によってインフラと人の暮らしが広がっていく明るい未来も表現しています。

谷川俊太郎の詩 「未来をはじめる」

2017年に創業120周年を迎えることを記念し、過去と未来の結節点として「電気と人と未来」をテーマに、自身も電気少年だった詩人 谷川俊太郎さんにオリジナルの詩を書いていただきました。

谷川俊太郎

120周年記念イベント

120周年を記念して、お客様や地域の方々へ感謝の気持ちを込めて行う、様々な記念事業をご紹介します。

① お客様へ

MEIDEN EXPO ～120年目のスタート～の開催

プライベート技術展「MEIDEN EXPO ～120年目のスタート～」の開催は、これまでの感謝の気持ち、インフラを支え続けた明電舎の技術、未来のインフラを担っていく製品・システム・サービスをご紹介させていただくことを目的としています。展示会の様子は、120周年記念サイトをご覧ください。

開催地：東京、名古屋、大阪、タイ、シンガポール(技術講演)

② 地域・地元の皆様へ

海外 タイの学校へ施設を寄附

創立50周年を迎えたタイ明電舎と共同でタイの小学校、中等学校、大学への寄附を実施しました。

学校施設寄附(メチェム小学校 校舎、 ガラヤニワッターナ中等学校 図書館及び水貯蔵タンク)

2017年1月、地元教育局や自治体の方々に参列いただき、完成した施設の記念式典が行われました。

メチェム小学校では、児童や学校関係者の他に、地域の方々も記念式典に参加いただきました。

ガラヤニワッターナ中等学校では、生徒による歌とダンスで式典が開始され、来賓挨拶や図書室でのテープカット、記念品の贈呈が行われました。



メチェム小学校



ガラヤニワッターナ中等学校

モンクット王工科大学寄附講座

タイ王国 モンクット王工科大学ラカバン校における工学・科学分野の寄附講座を開設しました。

寄附講座は、電気工学科4年生の専門分野グループ活動を対象に開設しました。

年に2回、第一線で活躍している当社社員が大学へ赴き、最新技術に関する基調講演を行いました。



モンクット王工科大学寄附講座

国内 理科体験学習の開催

ものづくりの楽しさと、電気やインフラの大切さを伝えようとはじめた小学生向け「ものづくり教室」に加え、中学生を対象に、電気についての科学的思考を育てる「出張授業」を行います。この授業では、電気の大切さを理解し、電気への興味・関心を持ってもらうために、具体性をイメージしやすい「街」「インフラ」を切り口として、電気が流れる仕組みを体験的に学びます。



理科体験学習の開催

③ 従業員へ

イメージソングの制作

明電グループ従業員の『一体感醸成』のために、イメージソングを制作しました。イメージソングは、従業員及びその家族から募集したフレーズを使用し作詞・作曲されたものです。募集には世界各地より2,000件を超える応募があり、その中からグループ従業員による投票を行い、フレーズを決定しました。曲は、歌手のMay J.さんに歌っていただき、また、従業員総勢800名が出演するPVも併せて制作し、公開しました。タイトルの「One to Love」は「愛する人、愛される人」を意味し、120周年の数字を分解して、1⇒One 2⇒to 0⇒Loveという造語です。創業者、重宗芳水(しげむねほうすい)が町工場で始めた電気品修理業の1つ(One)から始まり、今では多くの製品や事業でたくさんの人々と繋がり、愛し愛される会社に成長したという意味が込められています。



WEB 試聴はこちらから(120周年記念サイト):
<http://www.meidensha.co.jp/120th/unity/index.html>

④ 全てのステークホルダーへ

「N響 午後のクラシック」に特別協賛

「N響 午後のクラシック」に特別協賛しました。NHK交響楽団と世界的に活躍する指揮者・ソリストによる最高の演奏で、おなじみの名曲をお楽しみいただきました。

120周年記念サイト

これからは皆様に愛される企業を目指して、事業を邁進していきます。120周年記念事業の詳細・各種活動報告については、120周年記念特設サイトに随時情報を公開しております。是非ご覧ください。



WEB <http://www.meidensha.co.jp/120th/index.html>

中期経営計画「V120」の目標達成に向けて、グループ一丸で戦略的施策を着実に実行し、更なる企業価値の拡大を目指します。



2017年8月
株式会社明電舎 取締役社長

浜崎 祐司

2016年度の業績

2016年度の国内経済は、企業業績や設備投資は底堅さを示し、緩やかな景気回復基調を持続してきましたが、依然として新興国経済の減速等から来る景気下押しリスクを抱えています。一方、世界経済は、米国及び一部新興国においては堅調な景気回復基調にあるものの、不穏な中東情勢や英国のEU離脱問題等により、先行きが不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループは2015年度から2017年度の3か年を計画期間とする中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、当社グループの原点である重電コア製品の「製品競争力の強化」に注力し、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を実現させることで、更なる企業価値の拡大を目指しています。

2016年度は、海外案件の発注時期のずれや、円高により民間製造業の設備投資が慎重になったこと等の影響などがあり、当社グループの連結業績は、売上高は前期比7.3%減の220,141百万円、営業利益は前期比15.9%減の8,849百万円、経常利益は前期比22.5%減の8,209百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.5%減の5,743百万円となりました。

主な経営指標については、自己資本比率が前期比で3.1ポイント上昇し29.6%、ROEは前期比で2.2ポイント低下し8.2%、営業利益ベースのROAは前期比で0.6ポイント低下し、3.5%となりました。

連結受注高・売上高・利益実績 (百万円)

	2016年度(計画)	2016年度(実績)
受注高	250,000	224,136
売上高	230,000	220,141
営業利益	9,000	8,849
経常利益	8,500	8,209
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000	5,743

※各セグメントの業績の詳細は、P.19-20をご参照ください。

「V120」目標達成に向けて 2017年度戦略

創業120周年となる2017年度は「V120」の最終年度です。今までの取組みの手応えを感じていますので、引き続きV120の戦略施策を着実に実行してまいります。重電事業は、短期間で急激に伸びる事業ではありませんが、鉄道や水処理などを支える電気は「インフラのインフラ」であり、今後も持続的な成長を実現できると考えています。

また、新規事業の種を育てる取組みにも注力していきます。新設した事業開発部のもと、新製品の事業化、用途開発の促進や事業化是非の判断など、事業開発機能の強化とスピードアップを図ってまいります。また、収益性改善による自己資本の充実、資産効率化によるキャッシュ創出力の向上、資金調達が多様化による財務安定性の確保に向けて、グループを挙げて目標達成に向けた体質強化に取り組めます。

中期経営計画「V120」の位置付け





◎ビジネスモデルの変革から収益拡大へ

国内インフラ向け市場では人口の減少、国や地方の財政難等により新規需要が減少する一方、既存インフラの老朽化対策、省エネルギー化のための設備需要の高まりなど、市場の状況は大きく変化しており、当社グループはそうした環境下でのビジネスモデルの変革を念頭におき、収益拡大を目指してまいります。

水処理分野をはじめとする公共インフラ関連や電力関連につきましては、官民連携事業（PPP）への参画やワンストップサービスを活用したソリューション提案力の強化により、お客様への提供価値を高め、更新需要の獲得に努めてまいります。また、ICT・IoTの活用も非常に重要だと考えています。当社グループは、制御技術を有しており、現場に根差したインフラ運営のノウハウもあることから、お客様の課題解決に向けた相談に応じられることを強みとしています。当社に不足している機械・空調などの分野でパートナーシップ構築を行うことで、より広範囲の保守サービスを請け負える体制作りに取り組んでいきます。

民間企業向けでは、生産設備更新需要の高まりに対応した特長製品の投入、お客様工場のウォークスルー活動による保守サービスや設備更新の提案など、グループ一体での取組みを強化してまいります。

産業システム分野においては、PHEV・EV用モーター・インバータの更なる小型化、高効率化の推進、動力計測事業でのモデルベース開発のためのパート

ナーシップ戦略の推進による収益力の向上を図ってまいります。

◎「国の成長」の歩みに合わせた海外事業展開

海外事業は、引き続き、受注・売上ともに、当社グループ全体でのシェアを30%に引き上げることを目指します。海外市場では不透明な状況が続くと想定されますが、アジアを中心とした新興国では、インフラ需要の拡大が続くものと見込んでいます。新興国の社会インフラ整備に広く参入し、「国の成長」の歩みに合わせて事業を展開してまいります。具体的には、東南アジア地域で現地企業とのパートナーシップを推進し、現地の電力市場への参入に注力してまいります。電鉄分野では、都市化による新線建設や延伸などの大型プロジェクトに複数参画しており、今後も旺盛な需要に対応できるよう体制強化を図ってまいります。また、現地でリーダーとなれる人財を戦略的に確保・育成する仕組みを構築、シンガポールと中国の地域統括会社の機能強化による財務や品質などのリスク管理体制の充実を推進してまいります。

欧米をはじめとする先進国は、環境技術やICT等の先端技術の発信地であり、その動向を注視していく必要があります。そのため、米国シリコンバレーに拠点を設け、真空コンデンサ等の半導体関連製品の拡販を図るとともに、最先端のICTや環境技術等の情報収集、及び当社特長製品と組み合わせたビジネスモデルの構築を行ってまいります。

◎開発面と生産面から製品競争力を強化

開発面では、発電、変電・配電、モーター・インバータなど、当社グループのコア製品群である重電製品の価格・性能・品質、独自性などの製品競争力強化により、4極突極タービン発電機や世界初の204kV VCB搭載GISなど新製品開発の成果が出ています。今後も、真空技術を応用した新たな製品など、更なる特長製品の創出に向けて、基盤技術強化に注力してまいります。

生産面では、製品区分やものづくりの特性に則して、生産性向上に向けた設備投資を行ってまいります。特に、ICT・IoTを活用した生産システムの構築や最適なサプライチェーンの構築を進めるとともに、開発段階、設計段階における品質を検証する仕組みを構築し、更なる品質の向上を図ってまいります。当社は、個別設計の製品が多いですが、リードタイム短縮・手戻り削減を実現するための生産システム導入を進めています。

◎新たなパートナーシップの戦略的構築

国内外の民間企業、大学・研究機関などとの「パートナーシップ」を戦略的に構築し、当社グループの強みと社外のリソース・知見の双方を組み合わせることで、技術力、商流、生産機能等をより効率的に拡大・強化してまいります。

国内では、中小水力発電事業において、水車メーカーのイームル工業株式会社との連繫強化の成果が出てきています。このような異業種との幅広いパートナーシップを構築することで、新たなビジネス機会の創出を引き続き図ります。

海外では、インドの変圧器製造・販売会社Prime Meiden Ltd.の株式の追加取得により、子会社化し、インド貨物鉄道向け変圧器の受注や日系製造業向け特高変電設備の納入などの成果が出てきています。また、セラミック平膜については、SIEMENS & ENERGY社と基本購買契約を締結するなど、販路の拡大に努めています。

◎人財の育成と働き方改革への対応

「すべての事業戦略を支える基盤は人財にある」との認識に立ち、教育体系の整備、女性が活躍する場の拡大をはじめとするダイバーシティの推進など、適切な処遇・制度運用を図るとともに、モチベーションを

最大限に発揮するための取組みを継続してまいります。人財育成につきましては、国内では、階層別研修の他、選抜型研修、技術研修等を拡充し、人財の育成・増強に取り組んでいます。海外では、シンガポールとタイの研修センターで現地従業員の技術力向上を推進しています。更には、海外現地従業員の積極的な役職登用や高度専門技術者の採用、日本へ招いての技術者交流など、グループ人財の育成・増強を進めてまいります。

働き方改革への対応につきましては、総労働時間削減計画「スマートワークV120」を策定し、定時一斉退社日の制定や計画的休暇取得の推進、生産性向上に向けた設備投資やOBの活用、技術員の多能工化といった施策を展開しています。また、育児・介護支援制度の拡充等の施策によりワーク・ライフ・バランスの充実化やダイバーシティの推進を図っています。

企業価値向上に向けて

当社は今年12月22日に、創業120周年を迎えます。この120年間、お客様とともに歩む姿勢を大切に、お客様の問題解決のために創意工夫を行うことで、皆様に信頼される会社であり続けることに努力してきました。これからも、より豊かで住みよい未来の実現に貢献するため、社会を支えるという「使命感」を忘れずに挑戦を続けることで、明電グループの企業価値の向上を目指してまいります。

引き続き皆様方のご理解、ご支援をどうぞよろしくお願いいたします。



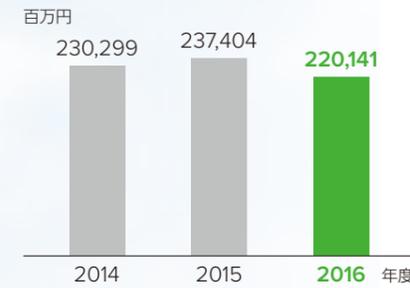
売上高(連結)

220,141
百万円

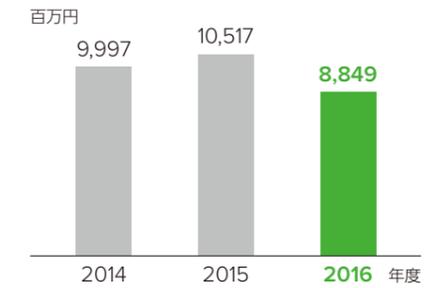
営業利益(連結)

8,849
百万円

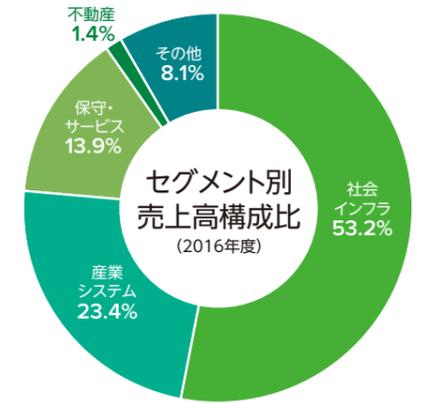
売上高(連結)の推移



営業利益*(連結)の推移



※表示方法の変更(2015年度から連結グループ内の出向者関係費を「営業外費用」から「営業費用」として表示)により、2014年度の営業利益は遡及して組み替えた金額にております。



社会インフラ事業分野



国内外の電力会社・官公庁・鉄道・ビル・工場などに、非常用・常用発電設備、水力発電設備、送変電・配電設備、鉄道向け変電設備などの製品の製造・販売を行う他、電力品質安定化や太陽光発電・中小水力発電などの再生可能エネルギーによる発電システムやスマートグリッドなどのエネルギーソリューションサービスを提供しています。また、自治体の上下水道分野には、各種処理場用電気設備及びそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行う他、浄水場の維持管理業務受託などのソリューションサービスを展開しています。

売上高は前期比10.0%減の1,265億3千万円、営業利益は17.0%減の32億9千7百万円となりました。

電力・社会システム事業関連は、国内電力会社の設備更新、及び中小水力発電設備等の需要の増加はありましたが、日系企業の海外生産拠点向け変電・配電設備や、太陽光発電製品の減少等により、前期比で減収となりました。

電鉄システム事業関連は、マレーシア、タイ、シンガポールなど東南アジア諸国向け電鉄プロジェクトの売上が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

水・環境システム事業関連は、人口減少や地方の財政難等による浄水場・下水処理場新設の減少、他社との競争激化等により、前期比で減収となりました。



産業システム事業分野



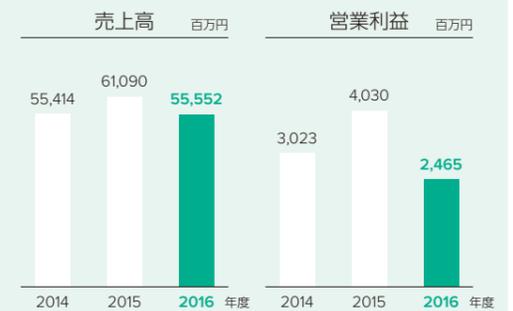
エレベータ用、繊維機械用、産業車両用、電気自動車用モータ・インバータや、半導体製造装置メーカー向けの真空コンデンサや産業用のコンピュータを製造・販売しています。また、自動車メーカー向けにダイナモメータ等の自動車試験装置や、工場・倉庫等向け搬送機器の製造・販売を行っています。

売上高は前期比9.1%減の555億5千2百万円、営業利益は38.8%減の24億6千5百万円となりました。

モータ・インバータ事業関連は、エレベータ用等の一般産業用は前期と同水準でしたが、PHEV・EVに搭載されているモータ・インバータの減少により、前期比で減収となりました。

電子機器事業関連は、半導体製造設備の旺盛な設備投資を背景に、真空コンデンサ、パルス電源等を中心に堅調に推移し、増収となりました。

動力計測システム事業関連は、円高基調による自動車メーカーの投資抑制や、海外における競合メーカーとの競争激化等により、前期比で減益となりました。



保守・サービス事業分野



当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供しています。

メンテナンス需要の増加や、機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービス、及び民間工場・施設のワークスルーによる診断・提案等の実施により、売上高は前期比6.6%増の330億4千4百万円、営業利益は29.5%増の37億8千1百万円となりました。



不動産事業分野



ThinkParkTower(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸事業を行っています。

業務・商業ビルThinkParkTower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の34億5千2百万円、営業利益は13億4千万円となりました。



その他の事業分野



幅広い製品を取り扱う販売会社、従業員の福利厚生サービスなどが含まれています。

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売等、報告セグメントに含まれない事業につきましては、売上高は前期比2.8%減の191億5千5百万円、営業利益は5.9%減の4億6千4百万円となりました。



企業理念の 実践で追求する 価値創造プロセス

明電グループは、「より豊かな未来をひらく」を企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とする企業理念のもと、企業活動を行っています。その実現に向けた通過点として、2017年度までの財務目標・戦略を定めた中期経営計画「V120」を実行していきます。戦略実行の基盤となるのは、社会的課題やリスクへの対応、企業統治体制の構築、そして人材育成などです。こうした基盤を強化しながら、「製品競争力の強化」を全ての活動の土台として、開発・製造・販売が一貫した事業戦略を展開し、提供価値の拡大と持続的な成長・発展を果たしていきます。

明電グループの企業価値の向上

2016年度

売上高	2,201億円	親会社株主に 帰属する当期純利益	57.4億円
営業利益	88.5億円	総資産額	2,476億円
1株当たり 当期純利益金額	25.31円		

お客様や社会の期待に
応え続けてきたことによる信頼の蓄積

信頼の
獲得

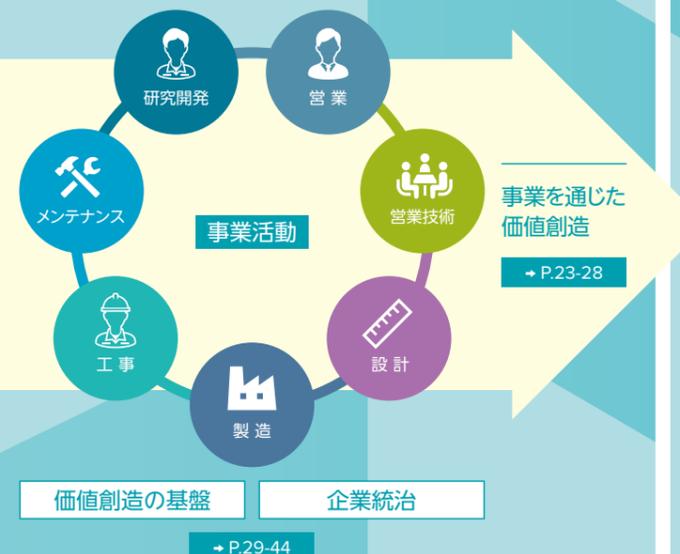
明電グループの事業を支える資本

企業使命 > 戦略 > 事業活動

提供価値

- 財務資本(資金)**
- 自己資金や金融機関から調達し、事業活動を行うために使用できる資金
- 製造資本(インフラ・設備)**
- 製品競争力を支える生産拠点と生産設備
- メンテナンスサービス提供のためのネットワーク
- 知的資本(技術・ノウハウ)**
- 創業以来蓄積してきた(全部門の)技術・ノウハウ
- 人的資本(人材)**
- 企業の持続的成長を担う人材の能力や経験、意欲
- ガバナンス体制 - 研修施設
- 社会・関係資本(ステークホルダーとの信頼関係)**
- お客様をはじめとしたステークホルダーとの信頼関係、対話
- 明電舎と同様にCSR活動に取り組むサプライヤーとの連携
- 自然資本(事業活動に必要な環境資源)**
- 生産活動で使用する石油資源、水、鉱物などの自然資源やエネルギー資源

事業を支える
資本の
効率的な投入

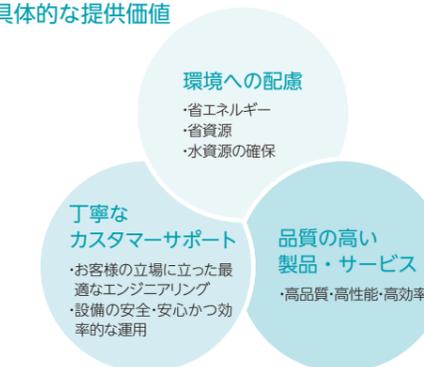


事業を通じた
価値創造
→ P.23-28

お客様の安心と喜びのために

私たちは、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底します。そして、品質の高い製品・サービスを通じて、お客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

具体的な提供価値



主な事業リスク

認識する社会的課題

様々な事業リスクや 社会的課題を把握

明電グループの事業活動は、様々なリスクや社会的課題の影響を受けますが、積極的に対応することで競争優位性の確立やビジネスチャンス獲得につながります。そのことを認識したうえで、中期経営計画「V120」を策定しています。

主な事業リスク

- 経済の動向
- 法律・規制の変更
- 海外の政情悪化、商慣習の相違
- 資材価格の変動
- 災害

認識する社会的課題

- 世界人口の増加による電力需要の増大
- 世界経済の発展に伴う気候変動の深刻化・資源の逼迫
- 日本の既存インフラの老朽化対策/省エネルギーニーズの高まり
- 世界における安全な水資源へのアクセス向上

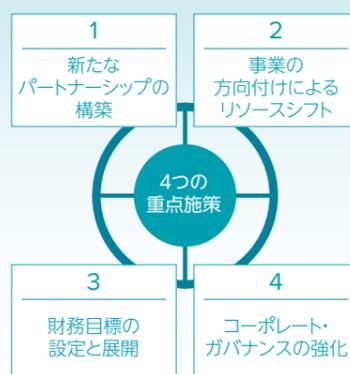
事業リスク・ 社会的課題の把握

積極的な対応

競争優位性の確立
ビジネスチャンスの獲得

最適な資本配分により戦略を着実に実行する

明電グループは120年にわたり、絶えず変革を続け、その歴史の中で蓄積してきた事業活動を支える様々な資本を最適に配分してきました。中期経営計画「V120」においても、右記の4つの重点施策により、事業を支える資本を効率的に投入し、財務目標の達成を目指します。



事業活動における価値創造への挑戦

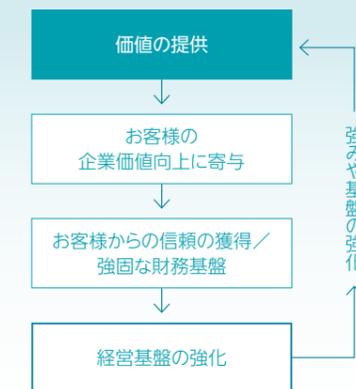
実際に価値を創造するのは、研究・開発からメンテナンスに至るまでのバリューチェーンです。日々の事業活動において、社員一人ひとりが、社会インフラを支える重電メーカーとしての責務を持ち、創意工夫を通じて新しい技術と価値の創造に挑戦しています。そして、その日々の取り組みが全ての資本の拡大につながり、明電グループ全体の企業価値を向上させます。

新しい技術と価値の 創造への挑戦



独自の提供価値と強み

「環境への配慮」「丁寧なサポート体制」「品質の高いサービス」がお客様の企業価値向上に寄与する提供価値であり、明電舎の強みでもあります。そして、これがお客様からの信頼と強固な財務基盤を生み出し、経営基盤を更に強化する好循環につながっています。



お客様の「期待」は絶えず変化する。 だからこそ、明電舎は挑戦し続ける。

中期経営計画の2年目にあたる2016年度は、「V120」の目標達成に向けて弾みをつけていくための「挑戦の年」と位置付けました。「V120」では、重電コア製品の「製品競争力の強化」に注力することで、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を実現し、更なる企業価値の拡大を目指すことを基本方針としています。また、外部とのパートナーシップを戦略的に構築することで、これら3つの基本方針をより効率的に推進しています。
ここでは、目標達成に向けて取り組んできた2016年度の成果事例をご紹介します。



製品競争力の強化

社会インフラを支えて持続的に成長する重電メーカーとなるべく、変電・配電製品、発電製品、モータ・インバータをはじめとする重電コア製品の基盤技術力の強化や新製品の創出に注力しています。

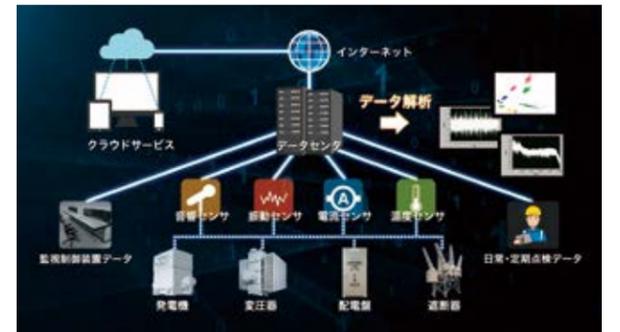
1 | 国内事業の収益基盤強化

01 IoTの活用

IoTを活用したオンラインスマート診断サービスを開発

お客様が使う設備の稼働率向上と保守費用低減を支援する遠隔監視サービスを開発。IoT技術を使い、機器に取り付けたセンサーなどから状態変化や異常を早期に検出する高度な予防保全を実現するシステムです。これまで作業員が日常巡視点検時に確認していた設備の状態を、遠隔から常時監視ができるようになり、施設の安定稼働に役立てることができました。

2016年12月には、国内初の変圧器オンライン余寿命診断サービスを開発。オンラインで収集した監視データと分析結果から変圧器の状態を常に把握し、適切な保全業務を実施することで、停電などの重大障害を未然に防ぎます。



02 新たなビジネス機会の創出

水力発電用制御保護システムを中部電力と共同開発

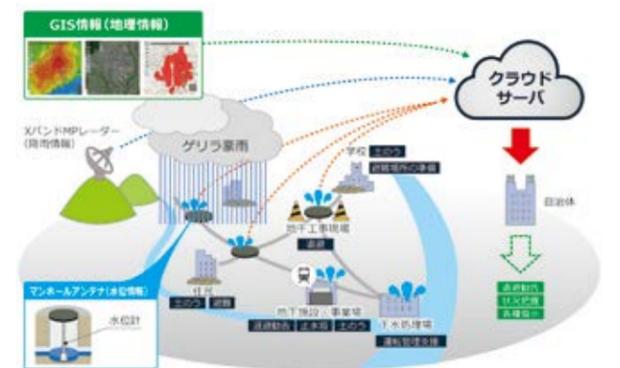
中部電力株式会社と共同開発を進めていた産業用LANによる高速フィールドネットワークを構築した中小水力発電用の制御保護システムの技術開発を完了しました。従来機である全機能一体形制御保護装置と比較して性能は変わらないまま、業界で初めての省配線・小形化を実現しました。2016年に中部電力向けに初号機を納入し、同年12月から全国向けに販売を開始しました。



都市型水害監視サービスを開始

増加するゲリラ豪雨の発生や水防法等の一部改正を背景とし、下水管内の状態をインターネットによってクラウドサーバーにつなげ、ゲリラ豪雨などによる都市浸水対策に役立つIoTサービス「都市型水害監視サービス」を、株式会社日水コンと共同で、2016年7月より事業展開を開始しました。

本サービスは、自治体における防災上のソフト対策向けの適用を目指したクラウド型ソリューションサービスです。降雨情報は、国土交通省のXRAIN (XバンドMPLレーダネットワーク) から、下水道管きよ内の水位情報は、マンホールに取り付けたセンサーから情報を取り、これらをGIS (地理情報システム) と連携させ「防災上必要な情報」をリアルタイムに提供します。



本サービスの特長は、下水道管路の水位などこれまでは管理が難しかった情報をIoT技術により可視化できたことです。クラウド上で情報を共有化することで、防災情報の一元化をし、防災プラットフォームの構築を行い、降雨・水位などの情報をストックすることで、防災支援をいつでもどこでも行うことが可能です。



03 ワンストップサービスの強化

水・環境事業におけるPPP*事業・ワンストップサービスの展開

国内の各自治体におけるPPP事業の加速

国内の各自治体は、財政難・人口減少・施設老朽化など様々な社会的課題に加えて、職員の高齢化に伴う技術継承や危機管理対応の強化など、新たな課題も顕在化してきています。それらの解決策の一つとして、厚生労働省や国土交通省などでは、PPP事業の推進について積極的に検討を進めています。

また、当社を取り巻く事業環境も変化しています。上下水道のインフラ整備は、普及・建設の時代から維持管理の時代へと推移し、公共投資の削減による浄水場・下水処理場新設の減少、人口減少による設備のダウンサイジング化などが予想されます。今後は電気設備の設計・製造だけでなく、保守サービスや施設運転管理業務まで含めたワンストップサービスが求められています。

*PPP：Public Private Partnershipの略で、官公庁等と民間企業による連携をいう。

群馬県東部地域の上水道における包括事業を開始

当社を代表企業とした民間企業グループと群馬東部水道企業団（以下、企業団）は、共同で出資し、（株）群馬東部水道サービスを設立、2017年4月1日より水道事業運営及び拡張工事等包括事業を開始しました。

企業団は、施設老朽化や収入減少などの課題解決のために2016年4月に群馬東部地域3市5町の事業統合を行いました。事業統合にあたっては、企業団全域を対象とした民間企業への包括業務委託を導入することに加え、施設統廃合や老朽化に伴う施設整備業務も含まれています。これは、民間企業の技術・ノウハウを生かして効率的な事業運営を行いつつ、企業団職員の技術継承や公益性の確保が可能となる形態としても期待されています。

本事業は、水道運営に関わる業務全般を包括的に委託するものであり、「取水から蛇口までの包括業務」に加え「管路を含む施設整備業務」を含んだ広範囲な事業を「官民出資会社が実施」という点で上水道分野においては全国初の事例です。



今後の展望

群馬東部水道企業団における包括事業のように、国内の各自治体では今後もPPP事業の加速が予想されます。当社は、創業以来120年の歴史で培ってきた社会インフラ構築での経験と、電気設備を中心に全国の上下水道施設建設及び保守サービスに携わってきた実績などを加え、当社ならではのノウハウを活用した新たな事業展開を行っていきます。

また、従来の電気設備中心から水処理システムに視野を広げ、機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスを更に強化し、上下水道分野をあらゆる側面でサポートしていきます。

企業団全域地図



価値創造の主な源泉

- 製造資本**
 - 自動採水装置などの維持管理業務を支える各種製品
 - クラウドを駆使した監視技術や遠隔監視サービス
- 知的資本**
 - 30年以上の運転管理の経験と実績
 - 電気設備を中心に全国の水道施設建設及び保守・サービスに携わってきた実績・ノウハウ
- 人的資本**
 - 維持管理・運営を支える経験豊富な従業員
 - 様々な運転管理体制に最適な人員配置
- 社会・関係資本**
 - 地域性を熟知した地元企業との連携

|2| 海外事業の成長拡大

01 成長投資の実行

インド プライム明電の株式追加取得と実績

立地条件の優位性を活かして変電事業拡大の加速を目的に、2016年6月にプライム明電（以下、PML）の株式の追加取得を行い子会社化しました。そして、経営戦略を見直し、営業・財務・生産の体制を強化して事業展開を進めています。2016年度は、明電舎とPML共同で、双日株式会社とインドのラーセン・アンド・トゥープロ社との共同事業体からインドの高速貨物鉄道向け単巻変圧器192台を受注したほか、スズキ・モーター・グジャラート社向け220kV受電設備のEPC（Engineering, Procurement, Construction）完工などの実績があります。

今後もインド市場での事業拡大とともにアフリカ、ASEAN向けの輸出拡大を目指します。



02 ASEAN・新興国事業の拡大

タイ 技術提携

Precise Electric MFGCo., Ltd. (Chairman&CEO: Mr. Kitti Nutchayangkul / タイ・バンコク、以下PEM社)と配電用小容量変圧器の技術提携契約を2016年10月26日に締結しました。

タイでは、近年の経済発展を背景として、電力の安定供給を支える高品質な変圧器などの変電・配電設備に対する需要が高まっています。2016年5月にはスイッチギヤ事業で業務提携契約（BCA - Business Collaboration Agreement）をPEM社と締結しており、更なるアライアンス強化として、変圧器事業での技術提携契約を締結しました。明電舎はPreciseグループと協同し、2017年度中には両事業においてタイの電力市場参入に必要な認証取得を目指しており、Preciseグループの販売網を活用してタイを中心としたASEAN地区の電力市場に参入します。



高効率・小型軽量の4極突極タービン発電機を開発、出荷

世界的な電力需要の拡大や燃料の多様化、環境への配慮などを背景に、高効率・小型軽量の4極突極タービン発電機を開発、2016年1月の初号機出荷後、5月から運転を開始しました。回転子を円筒形から突極形に変更したことにより、業界トップクラスの98.3%の高効率を実現。更には、従来比30%もの質量低減や納期短縮も可能とし、2016年度中には累計18台を受注しました。運転開始した台数も6台までに増えています。

経済発展に伴い電力需要が著しく伸びているASEAN諸国向けとしても、多数の引き合いをいただいております。将来的には、同クラス世界最大級の70MVAまで容量を拡大する予定です。また最新の絶縁技術や最適冷却構造の研究によって、更なる小型化と軽量化を目指しています。





マレーシアの鉄道プロジェクト「KVMRT」※1

急成長するクアラルンプールと慢性的な交通渋滞

近年急成長を遂げる東南アジア最大級の都市、クアラルンプールでは、慢性的な交通渋滞が社会問題となっています。

KVMRTは、クアラルンプールの経済地域を中心に東西のベッドタウンを繋ぐ大動脈となる、都市開発と交通渋滞緩和のための大規模な都市交通システム開発プロジェクトで、明電舎は、2012年9月にMass Rapid Transit Corporation Sdn BhdからEPC契約でKVMRT向け電力設備を一括受注しました。33kVの受変電配電網、直流変電所及び電力遠方監視装置の設計、製造、据え付けを行い、2016年12月にはフェーズIを完工し、2017年7月にはフェーズIIを完工して全線開通しました。

※1 KVMRT (Klang Valley Mass Rapid Transit): クランバレー大量高速輸送システム。首都クアラルンプールを東西51km横断する都市交通システム。



KVMRT プロジェクト 地下駅機器搬入

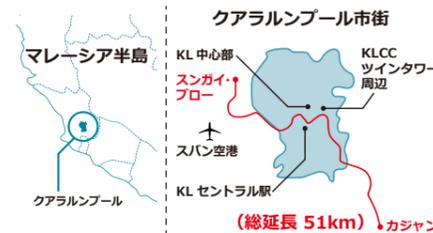
架線検測装置、CATENARY EYE®をマレーシア鉄道公社に納入

マレーシアでは、これまで作業者が目視で架線※2を点検していましたが、電化や高速化が進む中でメンテナンスの必要性も高まってきていました。そのような背景がある中で、当社は、KVMRTの産業技術協同プログラム(ICP)※3の一環として、架線を専用車にて走行しながら検査する架線検測装置CATENARY EYE®(以下、本システム)をマレーシア鉄道公社に初納入しました。

画像処理技術を応用し、カメラ画像から視覚的に架線状態を把握できるといったメリットがあります。このような性能が高く評価され、更に6セットの導入も決定しています。今後はマレー半島を縦断して電化が千キロに達するマレーシア鉄道公社の保守と運行の品質の向上に大きく寄与することが期待されています。また、本システムは電力設備を納入しているお客様以外とも接点を広げられ、鉄道全体として抱えている問題なども把握することができます。

今後は納入実績を増やし、各国で関係を構築していきながら、明電グループとして社会インフラ事業全体でのソリューション提案にもつなげていきます。

※2 架線(カテナリー/剛体架線): 線路上に設置され、電車に電気を供給する電線
 ※3 産業技術協同プログラム(ICP): マレーシア公共プロジェクトで規定されているプログラムで契約金額に応じて相当するシステム・サービスなどをルールに基づいてマレーシア国家に還元するもので、Ministry of Finance (MOF)の政策の下、Technology Depository Agency Berhad (TDA)が実施している



CATENARY EYE®



引渡し式典
 アジズ・カプラウィ副運輸相(左)と
 明電舎KVMRTプロジェクトマネージャ 老久保(右)

海外電鉄事業の今後の展望と課題

ASEAN地域を中心に鉄道の需要が増えてきており、EPCでの大型案件受注を目指します。当社グループは、1980年代からシンガポールを中心として海外電鉄事業を展開してきました。納入から30年以上経過した製品も多く、今後はそういった設備の更新需要獲得も目指します。

鉄道は国の大きな公共投資であり、資材の現地採用や現地化の要求もあるため、現地企業とパートナーシップを組み、国・地域で異なる様々なお客様の要望に応じていきます。そして、持続的に成長・発展していくため、経験のある外国人の活用や、現地スタッフを教育してプロジェクトマネジメントも任せるなど、人財の採用・育成も強化していきます。今後もコア事業の一つである電鉄事業の拡大に注力し、社会インフラを支える企業として、より豊かな未来をひらくため、多様化するインフラニーズに応じていきます。

03 営業・技術・保守サービスの強化

ナショナルスタッフの育成

東南アジア研修センターでは、中期経営計画で掲げるグローバル化を一日も早く実現するため、これまでナショナルスタッフ向けに明電グループ基本理念の教育や技術・技能研修などを実施してきました。2016年度は、コンプライアンス研修やグローバルリーダー研修など研修内容を拡大し、現地化に向けた取組みを継続して進めています。

ASEAN統括機能の強化

ASEAN地区の統括会社である明電アジアでは、スピーディーな戦略決定を目指し、本社機能を拡充してきました。2016年4月には、新たに電鉄プロジェクト室を設置し、技術専門性の高い外国人エンジニアの雇用を開始しました。電鉄プロジェクトが多いASEAN地域でのプロジェクトへの適切なリソース確保・配分実施を目的としています。

価値創造の主な源泉

- 製造資本**
 - 現地に根付いた製造・販売拠点
 - "JAPAN Quality"の高品質な製品
- 知的資本**
 - 創業以来蓄積してきた技術
 - 高品質・短納期・安全に設備を納入するためのノウハウ
- 人的資本**
 - 高い技術と責任感を持った現地スタッフ
 - 豊富な経験が支える着実なプロジェクト遂行能力
- 社会・関係資本**
 - お客様との信頼関係、納入実績
 - 現地企業とのパートナーシップ



グローバルリーダー研修



安全体感教育ケーブル焼損体験

ESG

明電グループのESG

CSRは明電グループの持続的な成長を支える根幹であり、明電グループ企業理念の実践そのものです。

明電グループ企業理念は「品質の高い製品・サービスを提供することにより、お客様の課題解決をお手伝いし、お客様に喜んでいただきたい。そして、これらの事業活動を通じて地球環境問題など社会的課題の解決に積極的に寄与し、より豊かな未来社会の実現に貢献することで、社会的責任を果たしていきたい。そのために私たちはチャレンジし続けなければならない」という思いを表現しています。

それはつまり、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」でもあります。

明電グループは、CSR社長方針において、「環境」「社会」「人財」の3つを重要課題としています。経営の基盤ともいえる要素、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」を土台とし、3つの重要課題に取り組むことで持続的な成長を確実なものとし、事業を通じて社会に価値を提供していきます。

事業を通じて価値創造を追求



当社グループを取り巻く環境は、常に変化しており、これらの外部環境をしっかりと把握し、「リスクと機会」を特定して活動を展開していきます。更に、経営の健全性や透明性、効率性を高めるため、「活動の土台」であるコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメント体制の強化に継続的に取り組んでいきます。

CSR社長方針		主な取り組みの例
S	「環境」 戦略的環境経営の推進 製品・サービスを通じて、環境・エネルギー面で社会に貢献するとともに、事業活動における環境負荷削減に取り組めます。	- 製品による環境貢献の拡大 - 事業活動における環境負荷低減 - 環境マネジメントの推進 - 従業員の環境意識向上 ⇒ P.31-34(環境)
	「社会」 社会から必要とされる価値の提供 お客様の課題解決はもちろん、地域社会との積極的なコミュニケーションの推進、適時適切な情報の公開など、社会の一員としての使命を果たしていきます。	- お客様の課題解決 - サプライチェーンを含めたCSR活動の推進 - 地域社会との積極的なコミュニケーション - 適時適切かつ透明性の高い情報の公開 ⇒ P.37(品質マネジメント) ⇒ P.38(サプライチェーンマネジメント)
G	「人財」 誇りを持つ仕事の創造、働きやすい職場作り 社員一人ひとりの個性を最大限に発揮できる職場作り、ワーク・ライフ・バランスの推進などの課題に取り組み、企業の「財(たから)」である豊かな人財の育成を目指します。	- ワーク・ライフ・バランスの推進 - 従業員一人ひとりの個性を最大限に発揮できる職場作り - 人財育成 - 労働安全衛生 ⇒ P.35-36(人財マネジメント)
	「活動の土台」 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 経営基盤を強化することで、CSRを展開していく土壌を強化します。	- コーポレート・ガバナンス - コンプライアンス - リスクマネジメント ⇒ P.39-44(コーポレート・ガバナンス)

世界共通の課題解決への貢献

2015年12月、フランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で、2020年以降の温暖化防止に関するパリ協定が採択され、2016年11月に発効されました。21世紀末までに温室効果ガスの排出をゼロにすることを世界が約束しました。日本は、2030年度までに2013年度比26%削減する目標を掲げています。また、持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable DevelopmentGoals)*]が2015年に採択されました。

明電グループは、社会に貢献するものづくりを追求し、持続的な価値創造を実現するとともに、SDGsを含めた社会的課題の解決への貢献も果たしていきます。

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals):世界のリーダーが2015年9月の国連サミットで採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた17の目標です。すべての国々に普遍的に適用されるこれら新たな目標に基づき、各国は今後15年間、誰も置き去りにしないことを確保しながら、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処するための取組みを進めることになります。

関連ページ ▶ P.23-28 事業を通じた価値創造

持続可能な開発目標(SDGs)に対する明電グループの取組み



持続可能なエネルギーへのアクセスに貢献

SDGsの「目標7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に関しては、社会インフラ事業において、国内外の電力会社や工場などに、非常用・常用発電設備や水力発電設備、送変電・配電設備などを提供している他、電力品質安定化や太陽光発電・中小水力発電などの再生可能エネルギーによる発電システムやスマートグリッドなどのエネルギーソリューションサービスを提供しており、電力の安定供給に貢献しています。

持続可能な社会づくりへの貢献

1897年の創業以来、当社グループは、社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術を通して、「持続可能な社会づくりへの貢献」を果たすことで、「目標6:安全な水とトイレを世界中に」「目標11:住み続けられるまちづくりを」に貢献してきました。

また、事業活動における環境負荷低減への取組みを通じて、「目標12:つくる責任つかう責任」に、近年では、特に製品による環境貢献の拡大に力をいれることで、「目標9:産業と技術革新の基盤をつくろう」「目標13:気候変動に具体的な対策を」などの目標達成に貢献しています。

関連ページ ▶ P.33-34 環境

ENVIRONMENT



取組みと企業価値向上の関係

取組み	企業価値向上の主な側面	売上利益の拡大／コスト削減	事業機会の創出	事業リスクの低減・回避	ステークホルダーとの信頼関係の強化／ブランドの向上	従業員のロイヤルティ向上／技術・経験・ノウハウの蓄積
製品による環境貢献の拡大			●		●	●
事業活動における環境負荷低減		●		●	●	●
環境マネジメントの推進		●		●	●	●
従業員の環境意識向上		●		●	●	●

環境ビジョン

明電グループでは、環境経営を推進する中期的な道標として、あるべき姿、取組みの方向性を示すために「環境ビジョン」を定めました。事業活動における環境負荷を低減するとともに、これまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術を通して、「持続可能な社会づくりへの貢献」を果たしていきます。

環境ビジョンでは、21世紀を生きる企業に課せられた命題は、「地球温暖化の防止」、「循環型社会の形成」、「生物多様性の保全」と捉え、事業活動で成すべきことや製品の目指すべき姿を目標として定めています。これら目標達成を支える根底に「環境に根ざす企業風土」を据えて、環境経営に取り組んでいます。

環境ビジョンの示す目標

A. 「地球温暖化の防止」に向けて

- 再生可能エネルギー発電など、エネルギー事業分野で製品やシステムを販売し、CO₂排出削減に貢献します。
- 製品の環境配慮設計に取り組み、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出削減に取り組みます。
- 生産活動におけるCO₂排出削減に取り組みます。

B. 「循環型社会の形成」に向けて

- 製品ライフサイクルにおいて、廃棄物の「リデュース」、資源の「リユース」、「リサイクル」を推進します。
- 生産活動における廃棄物ゼロエミッションに取り組めます。

C. 「生物多様性の保全」に向けて

- 水処理システムを通して、水資源の確保に貢献します。
- 化学物質のリスク管理を行い、リスクの大きい有害化学物質は重点的に削減や代替に取り組みます。

D. 「環境に根ざす企業風土」を醸成して

- 環境コミュニケーションの推進：自らの活動、成果の内容を積極的に開示し、ステークホルダーと双方向コミュニケーションの促進をめざします。
- 環境マインドの育成：地球環境保全に向けた、研究開発・ものづくりを推進する環境リテラシーの向上、及び自ら積極的に地域・社会貢献活動に取り組む人材育成をめざします。

行動計画への展開



戦略目標	方策	対応する「環境ビジョン」
1. 製品による環境貢献の拡大	○ 環境貢献製品、事業の拡大	
	○ 製品含有化学物質の管理強化	
2. 事業活動における環境負荷低減	○ 温室効果ガスの排出削減	A.地球温暖化の防止
	○ 廃棄物3Rの推進	B.循環型社会の形成
	○ 有害化学物質の排除	C.生物多様性の保全
3. 環境マネジメントの推進	○ 環境コミュニケーションの推進	
	○ パリチェーン管理の強化	
4. 従業員の環境意識向上	○ 生物多様性の保全、緑地管理の推進	
	○ 環境教育の強化	D.環境に根ざす企業風土

行動計画(2015)2017年度

戦略的環境経営の推進

中期経営計画V120(2017年度)環境目標

戦略目標	方策	V120目標(2017年度環境目標)
1. 製品による環境貢献の拡大	環境貢献製品、事業の拡大	環境貢献事業によるCO ₂ 削減貢献量：80万トン 全製品カテゴリのLCA評価、情報開示
	温室効果ガスの排出抑制	エネルギー消費原単位(2014年度比)：3%改善 エネルギー消費総量(前年度比)：1%削減 SF ₆ ガス排出量(購入量対比)：3%以下
2. 事業活動における環境負荷の低減	廃棄物3Rの推進	ゼロエミッション ^{※1} ：9拠点(国内生産拠点 ^{※2} 、エンジニアリング部門/工部門) 廃棄物排出原単位 ^{※3} (2014年度比)：8%改善
	有害化学物質の排除	VOC放出量：80トン以下
	水リスク対応(濁水、洪水、汚染等)	水資源保全活動の実施：主要4事業所 ^{※4}
	生物多様性の保全、緑地管理の推進	生物多様性に配慮した緑地管理：主要4事業所 ^{※4}
3. 環境マネジメントの推進	パリューチェーン管理の推進	サプライヤEMS認証取得支援：累計70社取得
	生物多様性の保全、緑地管理の推進	生物多様性に配慮した緑地管理：主要4事業所 ^{※4}

※1 明電グループのゼロエミッション定義：廃棄物等(産業廃棄物、一般廃棄物、有価物)の総発生量(建設汚泥除く)のうち、非リサイクル率を1.0%未満にすること
 ※2 国内生産拠点：沼津事業所、太田事業所、名古屋事業所、(株)甲府明電舎、明電ケミカル(株)[相模事業所]、北斗電工(株)[厚木工場]
 ※3 廃棄物排出原単位(t/百万円)は、廃棄物の排出量(t)の原単位で、活動量は生産高(百万円)とする
 ※4 主要4事業所：沼津事業所、太田事業所、名古屋事業所、(株)甲府明電舎

リスクマネジメント

明電グループでは、事業の存続を脅かすリスクに対し、横断的に対応することを目的に、全社危機管理委員会を組織しています。「明電グループ環境委員会」は、危機管理委員会を通じ、コンプライアンス、安全保障貿易、情報セキュリティ、品質、製品技術、安全衛生、パンデミックなどに関連する各委員会と連携しています。

明電グループでは、環境に係るリスク及び機会を特定し、種々の活動に展開しています。

環境リスク及び機会への対応

	政治(政策)法規制	経済	社会	技術	評判・ニーズ	自然環境
環境に係る事象(課題)	-再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直し -電力自由化、電源構成の見直し -炭素税・排出量取引の導入 -省エネルギー規制・基準(事業活動、製品) -有害化学物質規制の強化	-ESG投資 -価格競争(低コスト、プレミアム価格)	-パリューチェーン全般(上流・下流)への責任の波及 -労働・雇用条件の適正化	-電力変換の高効率化 -ICT、IoT技術の進化 -新エネルギー・代替エネルギー技術開発	-ライフスタイルの変化(エコロジー指向)	-気温、降水量の変化 -局所的災害(ゲリラ豪雨、竜巻等)の増加 -生態系異常(伝染病を媒介する生物の増加等)
リスク	■短期的なコスト上昇 ■製品競争力の低下 ■企業価値の低下 ■局所的災害の増加 ⇒P.33(水リスク評価)					
機会	■新市場の拡大 ■環境配慮型製品による差別化 ■環境経営による業績向上 ■自然災害への対応					
取組みへの展開	■製品による環境貢献の拡大 ■事業活動における環境負荷低減 ■環境マネジメントの推進 ■災害時インフラ支援関連製品の展開					

TOPICS

水リスク評価

近年、人口増加や地球温暖化などの影響により、水不足や局地的豪雨の増加など、事業に大きな影響を与える要因として「水リスク」への関心が世界的に高まっています。

明電グループでは、これまでも節水や排水基準の遵守などに取り組んできましたが、全生産拠点を対象に、水リスクに関する評価を実施しました。拠点ごとの水リスクを把握することで、一層効果的な対策の検討につながります。評価には、世界自然保護基金が無償で提供している水リスク評価ツール「Water Risk Filter」を用い、生産拠点(8か国、13拠点)を対象としました。

水リスクの評価の結果、多くの生産拠点のリスクは低いことがわかりました。インドと中国の一部拠点は、比較的风险が高い地域に立地しており、特に、水量及び水質の確保に係るリスクが高いこ

生産拠点が所在する地域の水リスク評価結果



とがわかりましたが、これら拠点では生産に多量の水を使うことは無く、大きな懸念はないと考えます。

明電グループは、水リスクの評価結果を踏まえ、拠点ごとに最適な対策を実施していきます。

2016年度の活動状況

2016年度の目標の達成状況は以下の通りです。

製品を通じた環境貢献では、目標の80万トン達成しました。事業活動におけるエネルギー消費は、景気変動による影響が大きく、総量は減少したものの、生産高あたり原単位では目標に達しませんでした。

SF₆ガスについては、目標と乖離する結果となりましたが、液化再生装置を導入するなどして、排出量の削減に努めます。

2016年度環境目標の達成状況(国内)

戦略目標	方策	2016年度目標	2016年度実績	達成
1. 製品による環境貢献の拡大	環境貢献製品、事業の拡大	環境貢献事業によるCO ₂ 削減貢献量: 80万トン	80万トン	○
		新製品に関するLCA評価の情報開示	新製品のLCA評価を情報開示	○
2. 事業活動における環境負荷の低減	温室効果ガスの排出抑制	エネルギー消費原単位(2014年度比): 2%改善	13.4%増加	×
		SF ₆ ガス排出量(購入量対比): 3%以下	11.4%	×
	廃棄物3Rの推進	ゼロエミッション: 9拠点	全対象拠点でゼロエミッション達成	○
		廃棄物排出原単位(2014年度比): 5%改善	7.2%改善	○
有害化学物質の排除	VOC放出量: 77トン以下	70トン	○	
3. 環境マネジメントの推進	バリューチェーン管理の推進	サプライヤEMS認証取得支援: 27社取得	22社取得(累計49社取得)	△
	生物多様性の保全、緑地管理の推進	生物多様性に配慮した緑地管理: 主要4事業所	主要4事業所で環境保全活動実施	○

環境貢献事業の推進

明電グループでは、太陽光・風力・水力等の再生可能エネルギーの活用や、高効率化による省エネルギー効果により、製品・サービスを通じた環境貢献を目指しています。

2016年度は、環境貢献量(販売した製品によるCO₂排出抑制の期待値)算定の対象製品を拡大し、年間目標80万トンに対して、80万トン達成しました。

製品によるCO₂排出削減



環境配慮製品の開発

2016年度に登録されたグリーン製品例

製品名 | 誘導加熱用IGBT高周波電源

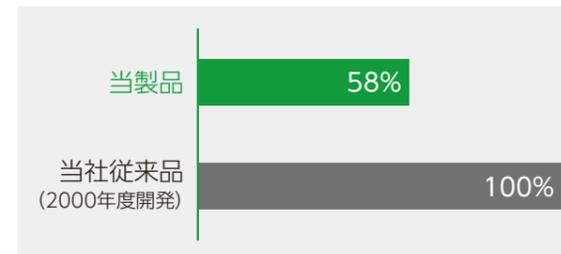
電縫管溶接などに用いられる、誘導加熱用電源装置(RFG)です。主回路素子にIGBTを採用し、高効率・高信頼性を実現しました。



この製品は、当社従来品(2000年度開発900kW)に比べ、以下の特長があります。

- 当社独自の主回路時分割運転方式により、40%省消費電力化
- 大容量主回路素子(IGBT)採用により、信頼性向上

ライフサイクルCO₂排出量



事業活動におけるCO₂排出量の削減

明電グループでは、エネルギー消費に起因する温室効果ガス排出を削減するため、照明や空調設備を高効率なものに更新するなど、計画的に設備投資をしています。また、電力の見える化を進めて設備の運用改善に取り組み、特に、休日や深夜帯の消費電力の管理を徹底しています。

2016年度は、景気変動にともない工場生産設備の稼働が抑えられたため、エネルギー消費の総量は減少しています。また、作業環境改善のため空調機を増設したこと、品質確保のため試験を強化したこと、EV事業をはじめとする研究開発を積極的に実施したことなどにより、生産に直接寄与しないエネルギー消費比率が上ったため、生産高あたりのエネルギー消費原単位が増加する結果となりました。

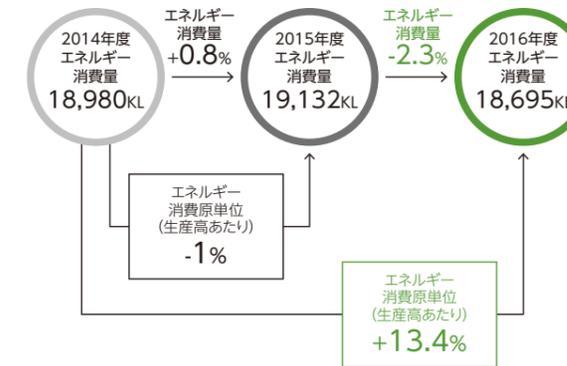
今後も、設備投資と運用の両面からエネルギーの合理化を図っていきます。

CO₂排出量の推移(国内)



※電力CO₂係数は電気事業低炭素社会協議会より提示されたCO₂排出係数を使用しています。2015年度までは各年度の、2016年度は2015年度の調整後係数を使用しています。

エネルギー消費量及び原単位改善率(国内)



TOPICS

生物多様性の保全

下水処理水の放流先河川の水生生物への影響調査

明電ファシリティサービス(株)では、上・下水道施設のオペレーションやメンテナンス業務を行っており、安全やおいしさを追求した水づくりから、自然や生活を守るための水の再生まで、「すこやかな水づくり」に取り組んでいます。



桂川清流センター(山梨県)の運転管理においては、下水処理水の放流先河川が、桂川周辺の環境や神奈川県の水源地に利用されているため、環境に配慮した様々な活動を行っています。

水質に関しては、高い自主目標値を設定し、生態系への影響を最小限に抑えています。その確認のため、毎月1回、処理場の上流側と下流側で水質検査を行い、水温、pH、透視度、DO、SS、COD、BOD、大腸菌群数などの変化から、放流水が桂川へ与える影響の有無を監視しています。また、3か月に1回、放流口付近の水生生物の調査も行っています。

潤いのある水辺環境や恵まれた里山に囲まれている桂川の豊かな自然を守るため、施設の維持管理業務を通じ、地域の生物多様性保全に貢献していきます。

SOCIETY

人財マネジメント

取り組みと企業価値向上の関係

企業価値向上の 主要側面 取組み	売上利益の拡大/ コスト削減	事業機会の創出	事業リスクの 低減・回避	ステークホルダーとの 信頼関係の強化/ ブランドの向上	従業員のロイヤルティ 向上 / 技術・経験・ ノウハウの蓄積
ダイバーシティ経営の 推進	●	●		●	●
働き方改革	●		●	●	●
人財育成	●	●		●	●
労働安全衛生	●		●	●	●

基本的な考え方

お客様や社会が直面する課題が複雑さや不透明さを増す中で、企業競争力を強化していくためには、柔軟な発想や大胆な行動力を発揮し、課題解決につながる価値を創造できる人財の力が重要になります。そのため、優秀な人財の採用・育成に注力するとともに、一人ひとりが誇りを持ち、働きがいを実感できる職場環境を実現することで、持続的な成長につなげていきます。

従業員が持てる力を最大限発揮するためには、ダイバーシティ経営を推進し、多様な人財が心身ともに健康な状態で活躍できる職場づくりが重要になります。具体的には、ワーク・ライフ・バランスの実現や労働安全衛生の向上などをグループ全体として取り組むことで、グループ全体の企業価値向上を実現します。

ダイバーシティ経営の推進

ダイバーシティビジョン

属性が異なる多様な人財の経験・発想・個性を集結し、「より豊かな未来のため」「お客様の安心と喜びのため」にイノベーションし続ける企業

事業戦略達成のため、多様性の持つ「個」を活かした人的資源の最適配分及び各種制度運用により、グループ経営戦略達成と企業競争力向上に貢献するために、ダイバーシティを推進していきます。

基本方針

優遇するのではなく、組織・人が持つ「違い」に対するバイアスを取り除き、チャレンジの機会を平等に与える

目指すべき方向性

1. 多様な人財が活躍できる会社を目指す
2. 属性ではなく、能力で評価する会社を目指す
3. グローバルな競争に打ち勝つ人財集団を目指す

ダイバーシティを進めていく3つの理由

明電グループがダイバーシティを進めていく理由は、3つあります。1つは、「グローバル経営の加速的展開」です。グローバル競争力を高めるため、海外企業、他企業との技術連携等が進み、異なる価値観や能力を持つ人たちと協働する機会が増えてきています。多様な能力や価値観を企業パフォーマンスにつなげ、明電グループとして力が発揮できなければ、世界市場での競争には勝つことができません。

2つ目は、「労働人口の減少」です。少子高齢化に伴い、2055年には生産労働人口(15~64歳)は約5割(4,595万人)までに低下するといわれています。従来のように日本人男性社員が中心となるのではなく、女性や高齢者、外国人もより活躍できるようにしていく必要があります。そのためには、力を発揮できるように制度を整備し、風土を変えるなど、職場環境を整えていく必要があります。

3つ目は、「顧客・消費市場の多様化」です。重電業界においては、海外顧客の増加、日本市場におけるインフラの縮小が進んでおり、以前とはお客様も市場も大きく変化しています。グローバル市場で更なる成長を果たすためには、お客様ニーズに合わせたサービスの提供、新たな価値を生み出していく必要があり、ダイバーシティ推進は必須であると考えています。

V120目標(2017年度人事目標)

ダイバーシティに関する主な戦略	指標	2016年度実績	V120最終年度(2017年度)
働き方規制緩和	在宅勤務利用者数	14名	30名以上
ワーク・ライフ・バランス推進 (長時間残業削減)	年間総実労働時間 ^{※1}	2,016時間/年	2,000時間未満/年
ナショナル社員登用・採用	ASEAN現地法人日本人比率	5%(統括会社除く)	5%以内
新卒・中途採用展開	外国人採用数	1人/年	3名/年
女性社員活性化・活用	女性役職比率 ^{※2}	6.84%(35名)	8.52%(45名)
障がい者雇用	雇用率(法定雇用率2.0%)	2.27%	2.40%

※1 年間総実労働時間：年間の所定内労働時間+残業時間から休暇取得時間を引いた実際の労働時間

※2 女性役職比率：女性役職÷女性従業員の比率

働き方改革

「スマートワークV120」の展開 ～年間総実労働時間の削減に向けて～

当社では、従業員意識調査の実施により、「人員不足」「意識改革」「業務見直し」等といった長時間労働に関連する意見や対策を求める声が多岐にわたることを認識するとともに、長時間労働の問題を経営課題として捉えました。そこで、中期経営計画「V120」の3年間(2015~2017年度)において、2017年度の年間総実労働時間2,000時間未満達成を目標とした労働時間削減計画「スマートワークV120」を策定しました。

「スマートワークV120」の基本方針

1. 長時間労働の問題を経営課題として捉え、全ての部門が連携し一体で取り組む
2. 職場実態を把握することでその根本原因を解明し、具体的施策を実践・展開する
3. 従来の「残業ありき」という考え方や慣習・体質から決別し、意識を改革する

当社では、「スマートワークV120」の基本方針に基づき、従業員の健康維持・増進はもとより、働き方の改革による業務効率化や有休休暇取得率の向上、中途採用強化による即戦力確保等の施策を実践・展開し、年間総実労働時間の削減に取り組んでいます。

具体的には、意識改革として時短・休暇キャンペーンを実施し、定時一斉退社の徹底、20時以降の残業抑制、3ヵ月間で年休5日以上取得などに取り組んでいます。また、部単位では主体的かつ抜本的な取り組みとして、生産性向上や会議効率化等の様々な施策を実施しています。

2016年度は、長時間労働削減対策委員会を発足し、時間外労働(80時間/月)超過者ゼロに向けて、全社横断での対策を推進しました。また、自身の所属長と日々の帰宅時刻を決定し、宣言通りに帰宅できるように取り組む「帰宅時刻宣言」を実施、更には当月の年休取得計画を見える化し、従業員が心身のリフレッシュを図れるように様々な施策も実施しています。

人財育成

多様な研修制度

従業員として、社会人として、プロフェッショナルとして、従業員の様々な側面から成長を促すため多くの研修制度を実施しています。中期経営計画「V120」では、特に自ら学ぶ意欲ある人財への教育の充実を目的に、基礎技術教育の強化、教育体系の増強を図っています。

2016年度は、基礎技術教育の強化で、当社製品の基礎技術の取得を目的に11講座を開催し、述べ316名の社員が受講しました。また、課題解決・戦略実践をテーマとした自主参加型の研修を開催し、174名の従業員が受講しています。

従業員一人ひとりが自ら学び、成長を支援する研修を充実させ、事業戦略を実行・推進できる人財を育成しています。



製品基礎技術研修



自主参加型選択研修

労働安全衛生

明電グループでは、毎年「社長安全衛生管理方針」を策定し、これにもとづいた安全衛生活動をグローバルに展開しています。

2016年度も、引き続き設備対策・作業管理対策・グローバル展開・健康管理対策を継続的に実施しました。また、2016年5月からは、CGコンテンツを用いてバーチャルリアリティ(VR)による疑似体験ができる「VR安全体感装置」を導入し、「作業用足場からの転落」「グラインダー作業での火傷」といった、現実には体感することが難しい労働災害事故をヘッドマウントディスプレイなどでリアルに再現し、危険への感受性を意識づけるための啓発活動を行っています。



VRを使った安全体感教育

品質マネジメント

取組みと企業価値向上の関係

企業価値向上の 取組み	売上利益の拡大/ コスト削減	事業機会の創出	事業リスクの 低減・回避	ステークホルダーとの 信頼関係の強化/ ブランドの向上	従業員のロイヤルティ 向上/技術・経験・ ノウハウの蓄積
品質向上に向けた 取組み	●	●	●	●	●
お客様ニーズの把握	●	●	●	●	●
品質管理技術教育 /技能・技術教育				●	●

基本的な考え方

明電グループがお客様や社会から必要とされ、選ばれ続ける存在となるためには、常に高品質な製品・サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に貢献し続けることが必要です。なかでも「品質向上に向けた取組み」「お客様ニーズの把握」「品質管理技術教育/技能・技術教育」の3つを実践していくことが重要です。明電グループは、お客様のパートナーとして、全員がお客様の生の声を聞き、迅速に行動し、品質を高めていくことで、お客様満足度の向上を目指します。

品質向上に向けた取組み

明電舎では、品質向上のため、不良を「入れさせない」「作らない」「出さない」の各視点で、以下のような活動を展開しています。品質を作り込む仕組みや多面的なデザインレビュー(DR)により、製品の開発・設計品質を向上させています。

特に、不具合の波及範囲が広がるリスクの高い開発・設計品質に関する活動を強化しています。

活動内容 ○: 特に関係あり	当社		
	協力会社	開発・設計・製造	試験・検査
	入れさせない	作らない	出さない
3H対策		○	○
DRの質向上		○	○
残件の管理		○	○
不具合事例活用		○	
基準・手順の整備・遵守		○	○
監査・指導	○	○	○
4M変更管理	○		
⋮			

WEB 品質向上に向けた具体的な活動内容については、「明電グループのCSR 2017」(PDF版)をご覧ください。

お客様ニーズの把握

お客様に満足いただける製品・サービスを提供するためには、「お客様のニーズ」をソリューション提案、新製品開発、サービス及び各種改善活動などの具体的な行動に結びつけることが必要です。そのため、お客様からご提供いただいた情報やご要望、ご不満、市場動向等を日々「お客様のニーズ」として収集・分析しています。

なお、お客様と接点のある開発・営業・技術・生産・現地工事部門においては、収集した「お客様のニーズ」に迅速に対応するため、部門ごとに活動状況の振り返りと評価項目、次期への計画を毎期末とめ、活動結果を自己評価しながらPDCAサイクルを回し、活動のレベルアップを図っています。

品質管理技術教育/技能・技術教育

明電グループでは、高品質の製品・サービスを提供するためには、品質管理の基礎知識を身に付けることが重要だと考えています。そのため、新入社員・若手社員・中堅リーダーなどの階層別に、品質管理技術教育を実施しています。研修はものづくりに直接かかわる生産部門以外の社員に対しても実施しています。

また、沼津事業所に隣接する技術センターでは、保守・メンテナンス技術者養成のための技能・技術教育研修を行っています。実機を使った実践的な研修により、お客様設備の安心・安全かつ効率的な運用に貢献する技術者を育成しています。



品質管理技術教育

技術研修(高圧受変電設備)

サプライチェーンマネジメント

取組みと企業価値向上の関係

企業価値向上の 取組み	売上利益の拡大/ コスト削減	事業機会の創出	事業リスクの 低減・回避	ステークホルダーとの 信頼関係の強化/ ブランドの向上	従業員のロイヤルティ 向上/技術・経験・ ノウハウの蓄積
サプライチェーンを 含めたCSR活動の推進/ 調達リスクの最小化	●		●	●	
お取引先との コミュニケーション		●	●	●	
グループ調達体制の強化			●		●

基本的な考え方

お客様により良い製品やサービスを安定的に提供するためには、サプライヤーと公平・公正で相互発展できる関係性を築くことが重要です。その一方で、ビジネスや事業活動のグローバル化の進展に伴いサプライチェーンにおける調達リスクが増大する中で、事前にリスクを把握し、最小化することも必要です。

明電グループは、サプライヤーと良好なパートナーシップを築くとともに、「サプライチェーンを含めたCSR活動の推進/調達リスクの最小化」「お取引先とのコミュニケーション」「グループ調達体制の強化」を推進することで、健全かつ強固なサプライチェーンの構築に努めていきます。

サプライチェーンを含めた CSR活動の推進/調達リスクの最小化

明電グループでは、資材調達においても、公平・公正で相互発展できる取引を維持すべくCSR活動に取り組んでいます。明電グループが事業活動全般において推進しているCSR活動にもとづき、お取引先及びそのサプライヤー各社にも「人権・労働、安全衛生、環境」などの事項を含んだCSR活動の推進を依頼しています。当社のCSRサプライチェーンマネジメントに対する考え方を理解してもらうために、「明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」^{※1}を作成し国内お取引先約1,800社に提示しています。

その他、お取引先のご協力のもと、CSR調査票(兼環境活動調査票)により、お取引先のCSR活動及び環境活動への取組みを把握し、調達リスクの最小化を図り、CSR調達を推進しています。

※1 「明電グループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」は、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」(2006年8月版)をベースに作成しています。

お取引先とのコミュニケーション

サプライチェーンにおけるCSR活動の推進に向けて、協働するお取引先と社会的責任の意識を共有し、ともに取り組むことが相互繁栄の実現につながると考えています。

明電グループは、生産拠点である各事業所において毎年2回、主要お取引先を招いて、生産計画説明会を開催し、当社及び各部門の事業状況と計画を説明しています。また、その際に、当社資材調達において、特段優れたご協力をいただいたお取引先を表彰しています。

また、明電グループは、サプライチェーン全体を通じて環境負荷削減を進めるため、お取引先での環境マネジメントシステム(EMS)の構築を支援し、環境負荷削減を進めています。今後も、お取引先のエコアクション21認証・登録活動をサポートし、バリューチェーン全体で、環境マネジメントシステムの普及、及び環境改善を目指します。



沼津地区認証授与式



沼津地区フォロー教育

グループ調達体制の強化

2014年度には購入基本契約書の見直し実施に伴い、「遵法とリスク管理」に関する点について、社内調達部門の教育を全地区で実施し、周知・徹底を図りました。

また、定期的に明電グループ調達ミーティングを実施し、明電舎から査定購買・集中購買の事例紹介、関係会社からCR活動の取組み紹介を行うなど、お互いに情報を共有できる場として、グローバル・国内展開の協力やコンプライアンスの強化などの連携を図っています。



明電グループ調達ミーティング

企業統治 GOVERNANCE

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

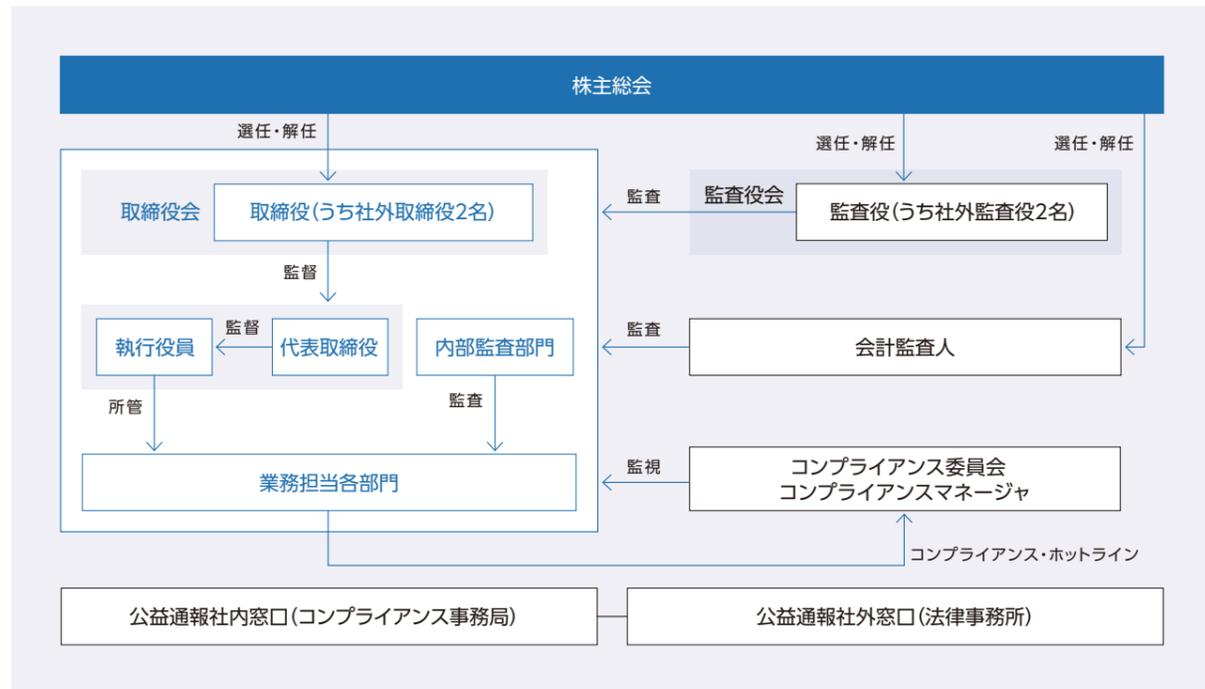
当社は、「より豊かな未来をひらく」を企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とする企業理念のもと、人と地球環境を大切にす企業として公正かつ堅実な企業活動に徹し、常に新しい技術と高い品質を追求しつつ利益重視の経営を行うことにより社会への還元に努めることを企業集団の基本姿勢としています。この基本姿勢を実行に移すため、2006年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本

方針」を策定しました(当該基本方針は、会社法の改正に伴い、2015年5月の定時取締役会において改定を行っています)。

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレート・ガバナンス強化の取組みを推進することで、経営の効率性や公正性の更なる向上に努めます。

「コーポレートガバナンス・コード」に関する基本的な考え方については、「明電グループのCSR 2017」(PDF版)をご覧ください。

明電舎の業務執行・監視及び内部統制の模式図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

組織形態	監査役設置会社	監査役	人数(うち社外監査役)：4名(2名)
取締役	人数(うち社外取締役)：10名(2名) 任期：2年	独立役員の数	4名(社外取締役2名、社外監査役2名)

当社のコーポレート・ガバナンス体制と取組み

当社では、取締役会規則及び決裁規程において、重要な経営意思決定と業務執行における意思決定とを明確に分け、機動的な業務執行を行っています。

業務執行における意思決定としては代表取締役及び執行役員が構成員となる常務会を設置しており、決裁規程における基準に基づく事項と、全社の見地から協議が必要な事項について意思決定します。

また、意思決定の会議体とは別に、諮問機関として経営会議を設置しています。経営会議は代表取締役を構成員とし、経営全般に係る事項について議論・検討を尽くせる体制としています。

(1) 機関設計の特徴

① 執行役員制

当社は、取締役会をスリム化して「経営意思決定の迅速化と監督機能の強化」を図るため、2003年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限移譲された執行役員に付与しています。

業務執行に際しては、取締役会の監督の下、業務執行機能としての意思決定機関である常務会や、業務執行における権限を有する業務執行取締役・執行役員において決議・決裁がなされ、主体的かつ機動的な業務執行を迅速に行うよう努めています。

また、取締役会が業務執行における権限を執行役員へ大幅に委譲することに際し、取締役会による監督の実効性を確保するため、担当役員及び執行役員は、3か月に1回以上、業務執行状況報告書を取締役に提出することとしています。

② 取締役の構成

現在の取締役の員数は10名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えています。

また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を社外取締役とし、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

なお、当社の社外取締役は、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしているため、同取引所に対して独立役員として届け出ています。

(2) 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の監督機能強化を図るべく、取締役会の実効性に関する分析・評価を行う仕組みを設けています。

2016年4月に社外取締役・社外監査役を含む各取締役・監査役において取締役会の実効性評価・自己評価を行い、2016年5月に取締役会構成員で議論を行いました。

i 評価項目

取締役会の構成・運営(決議・議論の方法等)、取締役会の実効性、自己評価、その他意見

ii 分析・評価結果の概要

各取締役・監査役における評価結果を集約し、取締役会構成員による議論の結果、当社取締役会の現時点の実効性は確保されているとの判断に至りました。

後述の意見交換会等の当社独自の取組みが有用であるという評価もあった一方、今後の課題としては、取締役会の運営に関して改善の余地ありという意見が散見されたため、今後も取締役会の議論がより活発に行われるよう、改善の取組みを進めてまいります。

(3) 社外役員活用のための取組み

当社では、取締役会の監督機能の強化のために、社外役員の経営への積極的な参画を求め、自由闊達な議論が尽くされるよう、以下の取組みを行っています。

① 取締役会における取組み

i 取締役会資料の事前配付

当社では、事前に議案の内容を確認のうえ取締役会に参加することができるよう、資料の事前配付を行っています。

内容につき質問等がある場合は事前に連絡を受け、取締役会の際に説明できるよう準備する体制をとっています。

ii 適時・適切な情報共有

当社では、社外役員との適時・適切な情報共有を目的として、取締役会の付議事項とは別に、当社に關係する時事的な話題についても取締役会において報告を行っており、当社の状況についてタイムリーに理解できるよう努めています。

②取締役会以外の場での取組み

i 説明プログラム

主に新任の社外取締役・社外監査役の当社事業に対する理解を深めるため、当社の事業説明の場を設けています。

各事業の担当役員や事業部の長等が社外役員に事業について説明し、質疑応答や意見交換を行う形式としており、2016年度は、事業説明を5回、工場見学会を1回開催しました。

ii 意見交換会

取締役会付議事項以外の経営課題や戦略等の議論においても、社外取締役・社外監査役の知見を活かすべく、法的な会議体である取締役会とは別に、毎月1回、意見交換会の場を設けています。

主にコーポレート・ガバナンスに関する事項や、当社の経営課題・戦略等を議題として活発に意見交換し、取締役会決議の前段階として議論を行う場としても活用しています。

(4) 監査役・監査役会

当社は監査役設置会社であり、各監査役(4名のうち2名は社外監査役)は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他各部門等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議に出席し、業務・財務の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

また、監査役会を支援する直属のスタッフ組織として監査役室を設置しています。

(5) 内部監査体制について

社長直轄の経営監査部を設け、当社及び海外を含むグループ全体における業務の有効性・効率性に関する状況、財務報告の信頼性、関連法令等の遵守状況や資産の保全状況について、内部監査を実施しています。

2016年度は、内部統制・内部監査に関する教育の充実、ライン部門及びスタッフ部門による監視機能を意識した内部監査の実施、海外関係会社監査の強化を中心に内部監査機能の強化に関する取組みを推進しました。

役員報酬

報酬決定方針

基本報酬と役員賞与に分け、基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で代表権の有無、役付役員の職務内容その他の要素を勘案し、適切な配分がなされ

るよう取締役会において決定しています。また、役員賞与については、当期にかかる業績を勘案した額を、株主総会において決定しています。

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	支給額(百万円)
取締役(うち社外取締役)	12(3)	373(12)
監査役(うち社外監査役)	6(3)	52(8)

注記 1. 上記報酬等の額には、取締役賞与54百万を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれていません。

株主・投資家との対話

基本的な考え方・IRの体制

当社では、当社の中長期的な企業価値向上に資する対話を希望する株主との対話を行う際には、合理的な範囲で経営陣幹部が対応することを方針としています。

体制としては、IRを担当する代表取締役を置き、IR専門部署が、機関投資家をはじめとする株主との建設的な対話と対外的な情報発信力の強化のための活動を行っています。

決算説明会

毎年5月、11月の2回、決算説明会を開催しています。決算説明会と併せて、当社事業への理解を深めていただくための事業説明会を開催しています。毎回1つの事業に焦点を当て、事業の概要説明や今後の展望等についてご説明しています。

今後も、決算説明会や個別IR、カンファレンス、当社HPや本レポート等の発行物による情報開示等を更に充実させ、株主や投資家の皆様との継続的な対話を実施していきます。

2016年度の主なIR活動実績

個別面談	件数
国内投資家	49件
海外投資家	45件
合計	94件

決算説明会や事業説明会の資料については、ウェブサイトの株主・投資家情報に掲載する「決算説明会資料」をご覧ください。
http://www.meidensha.co.jp/ir/ir_04/ir_04_03/index.html



役員一覧 2017年6月末日現在

代表取締役



取締役会長
稲村 純三

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)



取締役社長
浜崎 祐司

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)



取締役副社長
正木 浩三

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)



取締役副社長
三井田 健

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)

取締役 兼 専務執行役員



杉井 守

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)



町村 忠芳

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)



倉元 政道

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)



森川 哲也

- 出席状況
取締役会 100%(11回/11回)

社外取締役



竹中 裕之

- 出席状況
取締役会 92.9%(13回/14回)



安井 潤司

- 出席状況
取締役会 100%(11回/11回)

常任監査役



田中 和之

- 出席状況
取締役会 100%(14回/14回)
監査役会 100%(7回/7回)



伊東 竹虎

2017年6月新任

社外監査役



秦 喜秋

- 出席状況
取締役会 92.9%(13回/14回)
監査役会 100%(7回/7回)



縄田 満児

- 出席状況
取締役会 90.9%(10回/11回)
監査役会 100%(5回/5回)

常務執行役員

大橋 延年
五十嵐 和巳
加藤 三千彦
鉢呂 友康
亀山 悟
竹川 徳雄
玉木 伸明

執行役員

古川 和彦
安保 輝久
松下 法隆
須藤 勇
岩尾 雅之
井上 晃夫

望月 達樹
東家 浩
鈴木 雅彦
金田 実
村嶋 久裕
毛綿谷 聡



役員の略歴や兼職の状況等につきましては、ウェブサイトの株主・投資家情報に掲載する「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。
http://www.meidensha.co.jp/ir/ir_06/index.html

コンプライアンス

コンプライアンスに関する方針と体制

明電グループ企業行動規準では、会社業務に関する法令をはじめ、国内外の法令、慣習その他全ての社会規範とその精神を十分に理解し、これらを遵守または尊重するとともに、常に高い企業倫理と社会良識を持って行動することをうたっています。

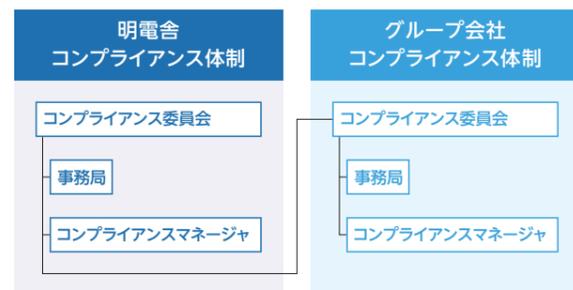
明電グループは、この方針のもとに、お客様や社会からの信頼に応じて誠実に業務を行うことを目指し、コンプライアンス推進規程に基づいて、明電舎及びグループ各社の役員や部長をはじめとする管理職が主体となって、自職場のコンプライアンス推進に取り組んでいます。

また、この職場の組織とは別に、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス活動の方針決定、コンプライアンス教育、コンプライアンス通報にかかわる事柄への対応、発生した様々な事象に対して、見解を示し、問題を解決することを目的としています。

更に、職場内での相談事項や発見した問題の報告を通じてコンプライアンス委員会と職場をつなぐため、各職場にコンプライアンスマネージャを配置することで、連絡・報告体制の強化を図っており、明電グループ内で相互に連絡を取り合いながら、コンプライアンスを推進する活動に注力しています。

このようなグループ全体でのコンプライアンスに関する取組みとして、2016年度は海外コンプライアンスの強化を目的に、海外競争法を遵守した営業活動のための指針を策定し、また、中国・ASEAN地域の各統括会社主導による海外グループ会社の内部統制の仕組みの整備を進めています。

コンプライアンス体制



コンプライアンス通報制度

違法行為や不適切行為の防止と、違法行為・不適切行為が生じた際の早期問題解決を図ることを目的に、コンプライアンスに関する通報制度を設けています。この通報制度には、コンプライアンス・ホットラインと公益通報窓口があります。コンプライアンス・ホットラインは従業員が専用電話、書

面、専用メールのいずれの手段でも匿名にて社内窓口へ通報ができます。

公益通報窓口は社内、社外それぞれに設け、社外窓口は弁護士事務所を設置し、これらの窓口へ寄せられた明電グループにおける2016年度の通報・相談は、43件あり、必要な対応をしています。通報窓口へ寄せられた情報は、コンプライアンス委員会として調査を行い、必要に応じて弁護士と相談しながら対応する仕組みになっています。通報者は、公益通報者保護規程に基づき保護されます。

※コンプライアンス通報制度は、明電グループの従業員、役員及び取引事業者の従業員、役員が利用することができます。

コンプライアンス教育

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス及び内部統制に関する意識の維持・向上と各職場からの声を把握するため、毎年、全国の拠点でコンプライアンス研修を開催しています。

コンプライアンス研修では、明電グループ各社のコンプライアンスマネージャをはじめ従業員に対し、活動状況の報告や教育、コンプライアンス委員会との意見交換を行っています。2016年度は22か所まで実施し、1,146名が参加しました。委員会側からは、会社のコンプライアンス活動状況報告に加え、内部通報制度の有効な活用方法や、各職場の部長を中心とした風通しのよい職場風土づくりに関する教育を行い、法務部門からは営業活動における法律遵守の徹底に向けて、ケーススタディを用いながら、独占禁止法や下請法を中心に教育が行われました。

また、2016年度から役員及び部長向けに事業部門の内部統制強化を目的として、企業の不祥事をテーマとしたグループワーク教育を実施しました。

これらの研修の参加者からは職場の状況、委員会への意見や要望、その他多くの質問が寄せられたため、これら今年度の活動に反映させ、よりよい活動を目指してまいります。



コンプライアンス研修

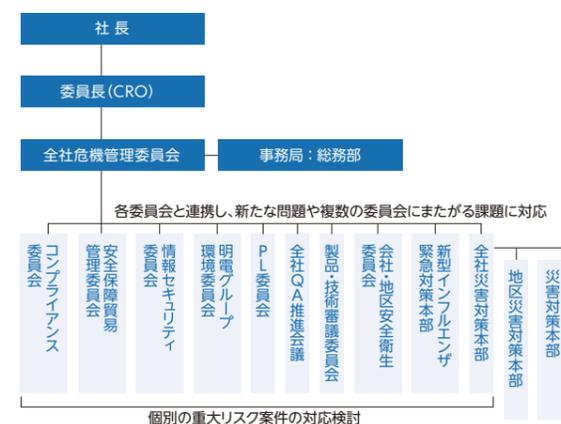
リスクマネジメント

全社危機管理委員会の運営

当社グループでは、危機管理を統括できる体制を整え、重大かつ横断的な危機に対応することを目的として、危機管理担当役員と全社危機管理委員会を設置しています。本委員会は各専門委員会と連携しながら、年に2回以上の開催を原則とし、当社グループの事業継続を脅かす重要リスクについて対策整備を進める他、リスク調査による新規リスクの把握と対策検討を実施しています。

1. 重大かつ横断的な危機に対する基本方針を策定する。
2. 平時から危機を未然に防ぐための諸施策の策定を促進する。
3. 発生している危機に対する会社の方針を決定する。

全社危機管理委員会



2016年度の重点実施事項

当社グループにおける多様な企業リスクを想定し、具体的な対策の継続的な取組みを実施しています。

①事業継続計画 (BCP) の策定

大規模災害に備え、モデル事業を設定して、BCPの策定に着手しました。

②防災への取組み強化

i 全社防災対策検討会

熊本地震での教訓を生かし、防災への取組みに関する課題を再度抽出して、検討を行いました。

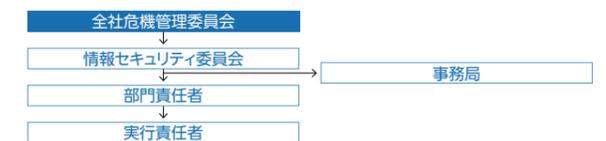
ii 訓練項目の多様化

従来から実施している各事業所での防災訓練に加え、新たに、自衛的な救急救命訓練、安否確認システム活用訓練、災害本部間連携 (全社：本社-地区：事業所) 通信訓練などを実施。被災時の初期対応を想定した内容を追加しました。

情報セキュリティ管理の強化

明電グループは、取り扱う情報に関するセキュリティの確保を重要な経営課題と認識し、情報資産を災害・事故・犯罪・過失などの脅威から保護します。また、情報管理を維持・向上させることで、情報の漏洩・改竄・盗難などの事故防止に努めています。

情報セキュリティ管理体制図



2016年度は、明電グループ全体での情報セキュリティ強化のため、2つの取組みを行いました。

①インシデント発生状況の分析と原因別対策実施

標的型メール攻撃などの不審メールによるウイルス感染や、不正ログインなどから情報を守るためのハード・ソフト面の対策と、情報機器の盗難・紛失・誤操作など主に人的要因に起因する対策の双方向から分析と対策を実施しています。

②持続的な情報セキュリティ対策

従来は「防御」を主体とする取組みでしたが、「予測／防御／検知／事後対応」といった枠組みで持続的なセキュリティ対策を行うべく努めています。

具体的にはパソコンの暗号化、USB機器接続制限やシングルライアント化、IT資産管理や不正プログラム監視などハード・ソフト面での対策を進める一方、情報セキュリティ教育や不審メール訓練など、人的な面での対策も施し、事前・事後も含めた情報セキュリティ対策のグループ内展開を図っています。

グローバル化に向けたグループ企業行動規準の整備

明電グループでは、従来より「明電グループ企業行動規準」を定め、法令その他の社会的規範の遵守に努めていますが、2016年度にはこれに企業理念体系と解説書を加えて一体化 (冊子化) 及び3か国語対応とすることで、グローバル化に備えています。

また、上記企業行動規準を補足する指針として、贈収賄防止法令及び競争法令への対応のため、贈収賄防止指針と公正競争順守指針を、同じく3か国語対応で策定しました。

これらの新しい基準と指針は、グループ内従業員に周知徹底するため、何時でも参照できるようにグループ共通ポータルから参照できるようになりました。

明電グループの概要

会社概要 (2017年3月31日現在)

会社名	株式会社 明電舎	資本金	170億7,000万円
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)	連結売上高	2,201億4,100万円
代表者	代表取締役 取締役社長 浜崎 祐司(はまさき ゆうじ)	連結従業員数	8,474名
本社事務所	〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower	グループ連結子会社数	38社(国内18社、海外20社)

主な連結子会社 (2017年3月31日現在)

	資本金	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	事業内容
日本			
株式会社甲府明電舎 ^{注記1}	400百万円	100%	当社のモータ類の製造・販売
明電プラントシステムズ株式会社	400百万円	100%	当社の電気、建設工事の設計・請負
株式会社明電エンジニアリング	400百万円	100%	電気設備、機械器具、装置の製造・販売、賃貸借、設置、電気配線工事及び保守点検サービス、改造、修理に関するメンテナンス
株式会社エムウインズ	330百万円	100%	風力発電システムの開発・設計・製作・試験・コンサルティング
明電商事株式会社	300百万円	100%	当社製品の販売
明電興産株式会社	100百万円	100%	当社へ物品・物資の販売
株式会社明電O&M	100百万円	100%	電気設備、機械器具、装置の製造・販売、賃貸借、設置、電気配線工事及び保守点検サービス、改造、修理に関するメンテナンス、事業活動の戦略立案、統括管理及び教育
明電ケミカル株式会社	95百万円	100%	当社製品の部品の製造
明電システム製造株式会社	90百万円	100%	配電盤、制御盤等及びその部品の製造・販売
明電システムソリューション株式会社	50百万円	100%	ソフトウェアの開発・設計・製作・販売・賃貸、コンピュータシステム及びネットワーク維持・管理

	資本金	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	事業内容
シンガポール			
MEIDEN ASIA PTE. LTD. ^{注記1}	35,000千S\$	100%	アセアン地域統括会社、アセアン地域事業戦略策定、法務、人事、IT、メンテナンス、技術エンジニアリングサービス、資材、R&D
MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD. ^{注記1}	25,000千S\$	100%	変圧器、配電盤、遮断器の製造・販売、電気機器のメンテナンス・アフターサービス、電気工事・輸出入業務、海外調達
タイ			
THAI MEIDENSHA CO., LTD.	30,000千TB	63.5%(61.5%)	電気工事、技術コンサルティング・アフターサービス、輸出入業務
米国			
MEIDEN AMERICA, INC. ^{注記1}	21,000千US\$	100%	ダイナモ製品のシステムエンジニアリング、販売、技術コンサルティング・アフターサービス
中国			
明電舎(杭州)電気系統有限公司 ^{注記1}	19,000千US\$	100%	PMモータ他特殊電動機及び汎用インバータ、無人搬送車用組立ユニットの製造
ドイツ			
TRIDELTA MEIDENSHA GmbH	78千€	100%	電力・電鉄用避雷器及び避雷器用付属品の製造・販売

注記 1. 特定子会社
2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合かつ内数
その他22社

株式情報 (2017年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、名古屋
会社が発行する株式の総数	5億7,600万株
発行済株式総数	227,637,704株(自己株式 756,384株を含む)
株主数	14,483名



大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,027	9.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,392	6.34
住友電気工業株式会社	13,156	5.80
株式会社三井住友銀行	11,209	4.94
日本電気株式会社	8,730	3.85
三井住友信託銀行株式会社	7,500	3.31
住友生命保険相互会社	5,307	2.34
明電舎従業員持株会	4,923	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	4,377	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,401	1.50

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しています。



株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
www.meidensha.co.jp



環境に配慮した印刷工程と印刷資材を
採用しています。



この印刷物は適切に管理された
森林からの原料を含むFSC®
認証紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐
材の有効活用に役立ちます。



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの
環境に配慮した100%植物油インキを使
用しました。



有機物質を含んだ廃液が少ない、
水なし印刷方式で印刷しました。